

令和5年度

長野市の 商工・雇用概要

長野市商工観光部商工労働課

長野市民憲章

信濃の国の

歴史と伝統のあるまちで

私たち長野市民は

すぐれた自然と文化を愛し

平和を願い

ひとの尊厳を大切にし

国際人としての資質を高め

ともに力を合わせて

豊かに

発展する未来へ向けて

羽ばたく

(昭和 62 年 12 月 21 日)

商 工 ・ 労 働 概 要 目 次

1 長野市の概況

(1) 沿 革	1
(2) 位置・面積	2
(3) 人口の推移	2
(4) 産業大分類別事業所数及び従業者数	3
(5) 労働人口	3

2 商工観光部機構

(1) 商工観光部機構図	4
(2) 商工労働課事務分掌	4
(3) 雇用促進室事務分掌	5
(4) その他	5

3 商工業の現状

(1) 商 業 統 計	6
(2) 工 業 統 計	10
(3) 大規模小売店舗一覧表	11

4 商工業振興施策

(1) 商工労働課主要施策体系図	15
(2) 商業振興	16
(3) 工業振興	19
(4) 企業立地推進	22
(5) 融 資	28

(6) 助成事業・補助事業実績及び予算	32
(7) 中小企業振興資金融資状況	33
5 商工振興施設の概要	34
6 雇用対策・労働対策	
(1) 雇用促進室主要施策体系図	35
(2) 長野市の雇用情勢	35
(3) 長野県の雇用情勢	36
(4) 長野市の雇用行政	40
(5) 勤労者福祉施設管理運営事業	52
(6) 一般財団法人 長野市勤労者共済会支援事業	54
(7) 公益社団法人 長野シルバー人材センター支援事業	55
(8) 各種団体補助金交付一覧	56
(9) 雇用関係機関及び団体名簿	57

(別冊)

7 商工関係条例・規則等

(1) 共 通

① 長野市執行機関の附属機関の設置等に関する条例	58
② 長野市商工業振興条例	62
③ 長野市商工業振興条例施行規則	70
④ 長野市補助金等交付規則	72

(2) 商 業

- ① 長野市商店街の活性化に関する条例..... 75
- ② 長野市商業振興事業補助金交付要綱..... 76
- ③ 長野市地域伝統産業支援補助金交付要綱 92
- ④ 長野市大型店の出店等に係る事業計画の審査等に関する要綱 102
- ⑤ 長野市事業承継等促進事業補助金交付要綱 105

(3) 工 業

- ① 長野市新技術等共同研究開発事業補助金交付要綱.....121
- ② 長野市新産業創出・販路開拓事業補助金交付要綱144
- ③ 長野市ものづくり産業中小企業者等人材育成事業補助金交付要綱152
- ④ 長野市高度 I C T 技術者雇用促進事業補助金交付要綱 160

(4) 産業団地

- ① 長野市産業団地貸付特約付分譲制度実施要領 166
- ② 長野市産業団地定期借地制度実施要領 169
- ③ 長野市事業用地取得事業助成金交付要綱 172
- ④ 長野市オフィス家賃等補助事業助成金交付要綱 182

(5) 融 資

- ① 長野市中小企業振興資金融資あっ旋規程 194
- ② 長野市地域総合整備資金貸付要綱..... 210
- ③ 新事業創出支援資金利子補給金交付要綱 217

(6) 勤労者福祉施設

- ① 長野市勤労青少年福祉施設の設置及び管理に関する条例 223
- ② 長野市勤労青少年福祉施設の設置及び管理に関する条例施行規則 229
- ③ 長野市中高年齢労働者福祉センターの設置及び管理に関する条例 233
- ④ 長野市中高年齢労働者福祉センターの設置及び管理に関する条例施行規則 239

(7) 雇 用

- ① 長野市中小企業退職金共済掛金補助金交付要綱 242
- ② 長野市トライアル雇用者常用雇用促進奨励金交付要綱 246
- ③ 長野市子育て雇用安定奨励金交付要綱 252

1 長野市の概況

(1) 沿革

長野市は北アルプスに源を発する犀川の扇状地と千曲川の沖積地によって形成された肥沃な長野盆地に位置し、古くから善光寺の門前町として日本全国から親しまれてきた。

「善光寺縁起」によると、善光寺は奈良時代、本田善光によって阿弥陀如来像が安置されたのが始まりとされている。

戦国時代には「川中島の戦い」として知られる上杉謙信と武田信玄の合戦に代表されるように、度重なる戦乱の舞台となったが、江戸時代に善光寺が再建されてから再び活気が戻り、善光寺門前には、旅籠、商家などが集まって町並みが形成されるとともに、北国街道の宿場町としても栄え、町の基礎が築かれた。

明治4年(1871年)、廃藩置県によって長野県の管轄となり、長野村(善光寺周辺の地域)に県庁が置かれた。明治9年(1876年)には、長野県と筑摩県が合併し、長野町は新しい長野県の中心地として、地方の政治都市の色彩を濃くした。

明治30年(1897年)には市制施行により、県内で初めての市として長野市が誕生し、中央の出先機関や経済・文化面にわたる中心的機関が集中された。また、信越本線・中央線が開通するなど、政治・経済・文化の中心地及び交通の要衝として、急速に発展した。当時の人口は約2万9千人、面積は約9k㎡であり、現在の人口の約13分の1、面積では約92分の1からのスタートであった。

その後、大正12年(1923年)の1町3村の編入合併、昭和29年(1954年)の10か村の編入合併を経て、昭和41年(1966年)には2市2町3村(長野市、篠ノ井市、松代町、若穂町、川中島町、更北村、七二会村、信更村)の大合併により、人口約27万人、面積約404k㎡を有する、善光寺平の中心都市へと成長した。

こうした都市の拡大・発展の中で平成8年(1996年)9月に人口は36万人を超え、平成9年(1997年)には明治30年の市制施行以来100周年の節目を迎えた。さらに平成10年(1998年)には第18回オリンピック冬季競技大会、第7回パラリンピック冬季競技大会が開催され、国際都市へと躍進をした。このオリンピック等の開催により、新幹線・高速道路といった高速交通網や、市内の都市基盤整備も急速に進展した。

平成11年(1999年)には、政令指定都市に準じた権限を持つ中核市に移行し市民に身近な行政を迅速に処理できることとなった。さらに、平成17年(2005年)1月には、豊野町、戸隠村、鬼無里村及び大岡村を、平成22年(2010年)1月には信州新町と中条村を編入合併し、人口38万7千人余、面積834.81k㎡の新長野市が誕生した。

このように合併により市域が倍増し、様々な地域事情や特性を有する中、第五次長野市総合計画に定める長野市の将来の都市像「幸せ実感都市『ながの』～”オールながの”で未来を創造しよう～」の実現に向けて、市民と行政の協働したまちづくりを推進している。

(2) 位置・面積

① 位置 長野県の北部に位置し、市役所は東経138° 11′ 40″、北緯36° 38′ 55″ 海拔362.49mに位置する。

最高地 高妻山頂 2,353m

最低地 豊野町浅野地区 327.4m

② 面積 834.81km² 東西 36.5km 南北 41.7km

(3) 人口の推移

	令和3年人口 (人)	令和4年人口 (人)	令和5年	
			人口(人)	世帯数(世帯)
総数	372,080	369,652	366,591	163,928
長野地区	217,523	216,381	214,778	99,479
篠ノ井地区	41,235	41,003	40,608	17,052
松代地区	16,744	16,656	16,404	6,956
若穂地区	11,945	11,801	11,666	4,607
川中島地区	27,374	27,251	27,076	11,192
更北地区	33,970	33,805	33,786	14,372
七二会地区	1,420	1,394	1,332	692
信更地区	1,849	1,774	1,725	846
豊野地区	9,319	9,253	9,169	3,726
戸隠地区	3,278	3,189	3,101	1,430
鬼無里地区	1,229	1,175	1,140	591
大岡地区	858	839	821	479
信州新町地区	3,710	3,578	3,469	1,730
中条地区	1,626	1,553	1,516	776

注 住民基本台帳による集計。いずれも4月1日現在の数値を掲載。

(4) 産業大分類別事業所数及び従業者数

分類	平成28年		令和3年（速報）	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	19,132	183,710人	17,882	188,238人
第1次産業	117	1,935	118	2,054
農林漁業	117	1,935	118	2,054
第2次産業	3,073	35,898	2,758	36,688
鉱業、採石業、砂利採取業	4	45	4	22
建設業	1,979	14,514	1,791	14,434
製造業	1,090	21,339	963	22,232
第3次産業	15,942	145,877	15,006	149,496
電気・ガス・熱供給・水道業	22	1,244	60	1,671
情報通信業	264	5,680	270	5,541
運輸業、郵便業	353	9,932	335	10,116
卸売業、小売業	4,685	38,819	4,125	35,777
金融業、保険業	362	6,621	353	6,593
不動産業、物品賃貸業	1,979	5,270	1,828	5,371
学術研究、専門・技術サービス業	913	5,501	951	6,478
宿泊業、飲食サービス業	2,167	16,593	1,833	14,893
生活関連サービス業、娯楽業	1,493	7,441	1,385	7,625
教育、学習支援業	580	4,615	681	9,238
医療、福祉	1,480	26,675	1,586	29,192
複合サービス事業	139	2,412	142	2,337
サービス業（他に分類されないもの）	1,505	15,074	1,457	14,664

資料 「長野市統計書」（長野市企画課）

注 1. 平成28年数値は平成28年経済センサス（調査日：平成28年6月1日現在）による。

2. 令和3年数値は令和3年経済センサス（調査日：令和3年6月1日現在）による。

(5) 労働力人口

（資料：国勢調査）

区分	平成17年度	平成22年度	平成27年度	令和2年度
総数	322,861	326,477	322,741	310,133
労働力人口	204,128	204,752	197,398	191,176
就業者	194,900	195,808	190,960	185,176
失業者	9,228	8,944	6,438	6,000
非労働力人口	114,685	109,048	120,292	105,599

※総数に労働力状態「不詳」を含む。

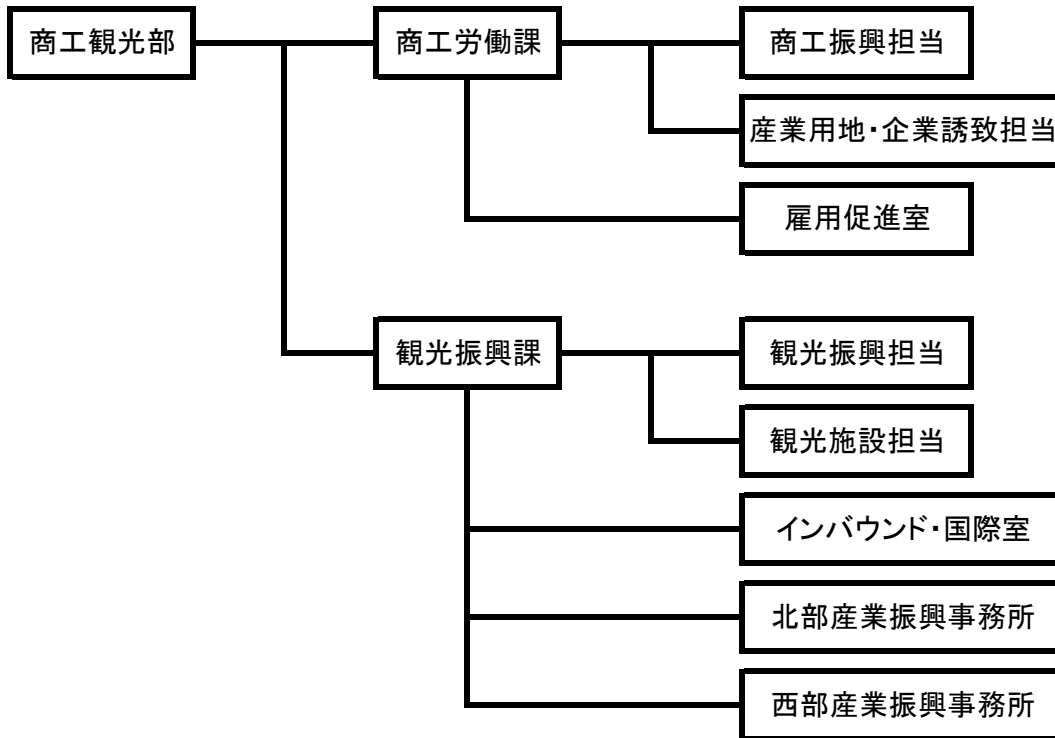
※労働力人口とは

満15歳以上の人口のうち、就業者（現に職に就いている者）に完全失業者を加えた人の数をいう。

求職活動をしていない人は完全失業者ではない。また、学生・主婦・病人・高齢者などは非労働力人口とされる。

2 商工観光部機構

(1) 商工観光部機構図



(2) 商工労働課事務分掌

- (1) 部の庶務に関すること。
- (2) 課の庶務に関すること。
- (3) 産業振興施策の企画に関すること(新産業創造推進局が所管するものを除く。)
- (4) 商工振興・雇用促進計画に関すること。
- (5) 商工振興・雇用促進審議会に関すること。
- (6) 産業に係る統計・資料の調査・作成に関すること。
- (7) 新たな産業集積の形成の可能性の調査及び研究に関すること
(新産業創造推進局が所管するものを除く。)
- (8) 商工業団体の指導育成及び大型店舗等に関すること。
- (9) 商店街等の高度化、近代化及び環境整備に関すること。
- (10) 中心市街地における商業の活性化に関すること。
- (11) 地場産業の育成及び販路拡張に関すること。
- (12) 中小企業の技術の開発向上に関すること(新産業創造推進局が所管するものを除く。)
- (13) 商工会及び商店街振興組合の設立認可等組織化の指導に関すること。
- (14) 中小企業等の資金の融資に関すること。
- (15) 中小企業等の経営相談に関すること。

- (16) 中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)の特定中小企業者の認定に関する事。
- (17) 中小小売商業振興法(昭和48年法律第101号)の高度化事業計画の認定に関する事。
- (18) 計量行政に係る検査及び取締りに関する事。
- (19) 計量思想の普及及び啓発に関する事。
- (20) 商店街団体等のイベントの振興に関する事。
- (21) 伝統的工芸品に関する事。
- (22) 事業所、工場等の環境整備に関する事。
- (23) 起業支援に関する事(新産業創造推進局が所管するものを除く。)
- (24) 商工振興施設の管理運営に関する事(産業振興事務所が所管するものを除く。)
- (25) ガス用品及び液化石油ガスの保安に関する事。
- (26) 企業立地に係る調査及び研究に関する事。
- (27) 企業誘致に関する事(新産業創造推進局が所管するものを除く。)
- (28) 工場立地法(昭和34年法律第24号)の特定工場の届出の受理に関する事。
- (29) 産業団地等の整備及び管理に関する事。
- (30) 産業団地事業会計に関する事。
- (31) 部内の他課の分掌に属さない事。

(3) 雇用促進室事務分掌

- (1) 雇用対策及び勤労者の福祉に関する事。
- (2) 勤労者福祉施設の管理運営に関する事。
- (3) 職業訓練及び職業相談に関する事。
- (4) 若年者雇用の促進に関する事。
- (5) 公益社団法人長野シルバー人材センター及び一般財団法人長野市勤労者共済会との調整に関する事。
- (6) 労働関係機関及び団体との連絡調整に関する事。
- (7) 勤労者生活資金融資に関する事。

(4) その他

- (1) 令和元年度東日本台風被災中小企業支援事業に関する事。

3 商工業の現状

(1) 商業統計

(平成26年と平成19年以前は経済センサス-商業統計調査、平成28年と平成24年は経済センサス-活動調査による)

区分 年度	事業所数				
	平成11年		平成14年		
産業分類		構成比		構成比	前回比
総数	6,156		5,738		93.2%
卸売業計	1,772	28.8%	1,579	27.5%	89.1%
49 各種商品卸売業	11	0.2%	5	0.1%	45.5%
50 繊維・衣服等卸売業	69	1.1%	58	1.0%	84.1%
51 飲食料品卸売業	418	6.8%	379	6.6%	90.7%
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	405	6.6%	372	6.5%	91.9%
53 機械器具卸売業	506	8.2%	417	7.3%	82.4%
54 その他の卸売業	363	5.9%	337	5.9%	92.8%
小売業計	4,384	71.2%	4,159	72.5%	94.9%
55 各種商品小売業	23	0.4%	20	0.3%	87.0%
56 織物・衣服・身の回り品小売業	670	10.9%	594	10.4%	88.7%
57 飲食料品小売業	1,283	20.8%	1,222	21.3%	95.2%
58 自動車・自転車小売業	358	5.8%	369	6.4%	103.1%
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	433	7.0%	374	6.5%	86.4%
60 その他の小売業	1,617	26.3%	1,471	25.6%	91.0%

区分 年度	従業者数(人)				
	平成11年		平成14年		
産業分類	(人)	構成比	(人)	構成比	前回比
総数	46,497		42,569		91.6%
卸売業計	18,500	39.8%	16,136	37.9%	87.2%
49 各種商品卸売業	203	0.4%	37	0.1%	18.2%
50 繊維・衣服等卸売業	588	1.3%	624	1.5%	106.1%
51 飲食料品卸売業	5,259	11.3%	4,929	11.6%	93.7%
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	3,271	7.0%	3,045	7.2%	93.1%
53 機械器具卸売業	5,772	12.4%	4,111	9.7%	71.2%
54 その他の卸売業	3,369	7.2%	3,325	7.8%	98.7%
小売業計	27,818	59.8%	25,980	61.0%	93.4%
55 各種商品小売業	2,331	5.0%	1,993	4.7%	85.5%
56 織物・衣服・身の回り品小売業	3,041	6.5%	2,513	5.9%	82.6%
57 飲食料品小売業	8,926	19.2%	8,618	20.2%	96.5%
58 自動車・自転車小売業	2,364	5.1%	2,505	5.9%	106.0%
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	1,779	3.8%	1,647	3.9%	92.6%
60 その他の小売業	9,454	20.3%	8,476	19.9%	89.7%

区分 年度	年間商品販売額(万円)				
	平成11年		平成14年		
産業分類	(万円)	構成比	(万円)	構成比	前回比
総数	217,532,645		178,998,896		82.3%
卸売業計	164,391,144	75.6%	129,115,993	72.1%	78.5%
49 各種商品卸売業	3,129,599	1.4%	266,094	0.1%	8.5%
50 繊維・衣服等卸売業	2,352,412	1.1%	2,715,274	1.5%	115.4%
51 飲食料品卸売業	60,266,113	27.7%	54,475,757	30.4%	90.4%
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	27,261,731	12.5%	24,106,924	13.5%	88.4%
53 機械器具卸売業	53,130,196	24.4%	28,034,706	15.7%	52.8%
54 その他の卸売業	18,194,541	8.4%	19,339,165	10.8%	106.3%
小売業計	52,767,147	24.3%	49,274,513	27.5%	93.4%
55 各種商品小売業	6,865,757	3.2%	5,515,637	3.1%	80.3%
56 織物・衣服・身の回り品小売業	5,451,633	2.5%	3,930,211	2.2%	72.1%
57 飲食料品小売業	14,768,634	6.8%	13,325,939	7.4%	90.2%
58 自動車・自転車小売業	7,876,982	3.6%	8,355,143	4.7%	106.1%
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	4,028,580	1.9%	4,241,963	2.4%	105.3%
60 その他の小売業	13,870,046	6.4%	13,720,855	7.7%	98.9%

※ 1. 数字は、それぞれ合併前の長野市、豊野町、戸隠村、鬼無里村、大岡村、信州新町、中条村の数値を合計しています。

2. 平成14年3月に「日本標準産業分類」が改定されたため、平成16年の数値とそれ以前では内訳が異なる部分があります。

(各年6月1日現在。11年調査は7月1日現在)

区 分 年 度	業 所 数					
	平成16年			平成19年		
産業分類		構成比	前回比		構成比	前回比
総 数	5,512		96.1%	5,005		90.8%
卸売業計	1,509	27.4%	95.6%	1,400	28.0%	92.8%
49各種商品卸売業	5	0.1%	100.0%	10	0.2%	200.0%
50繊維・衣服等卸売業	60	1.1%	103.4%	47	0.9%	78.3%
51飲食料品卸売業	363	6.6%	95.8%	360	7.2%	99.2%
52建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	349	6.3%	93.8%	345	6.9%	98.9%
53機械器具卸売業	414	7.5%	99.3%	356	7.1%	86.0%
54その他の卸売業	318	5.8%	94.4%	282	5.6%	88.7%
小売業計	4,003	72.6%	96.2%	3,605	72.0%	90.1%
55各種商品小売業	18	0.3%	90.0%	10	0.2%	55.6%
55織物・衣服・身の回り品小売業	612	11.1%	103.0%	586	11.7%	95.8%
57飲食料品小売業	1,221	22.2%	99.9%	1,035	20.7%	84.8%
58自動車・自転車小売業	356	6.5%	96.5%	341	6.8%	95.8%
59家具・じゅう器・機械器具小売業	382	6.9%	102.1%	331	6.6%	86.6%
60その他の小売業	1,414	25.7%	96.1%	1,302	26.0%	92.1%

区 分 年 度	従 業 者 数 (人)					
	平成16年			平成19年		
産業分類	(人)	構成比	前回比	(人)	構成比	前回比
総 数	40,103		94.2%	39,758		99.1%
卸売業計	14,023	35.0%	86.9%	14,048	35.3%	100.2%
49各種商品卸売業	44	0.1%	118.9%	105	0.3%	238.6%
50繊維・衣服等卸売業	651	1.6%	104.3%	316	0.8%	48.5%
51飲食料品卸売業	4,168	10.4%	84.6%	5,003	12.6%	120.0%
52建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2,735	6.8%	89.8%	2,686	6.8%	98.2%
53機械器具卸売業	3,661	9.1%	89.1%	3,465	8.7%	94.6%
54その他の卸売業	2,764	6.9%	83.1%	2,473	6.2%	89.5%
小売業計	26,080	65.0%	100.4%	25,710	64.7%	98.6%
55各種商品小売業	1,898	4.7%	95.2%	1,615	4.1%	85.1%
55織物・衣服・身の回り品小売業	2,509	6.3%	99.8%	2,508	6.3%	100.0%
57飲食料品小売業	9,382	23.4%	108.9%	8,831	22.2%	94.1%
58自動車・自転車小売業	2,409	6.0%	96.2%	2,236	5.6%	92.8%
59家具・じゅう器・機械器具小売業	1,768	4.4%	107.3%	1,545	3.9%	87.4%
60その他の小売業	8,114	20.2%	95.7%	8,975	22.6%	110.6%

区 分 年 度	年 間 商 品 販 売 額 (万 円)					
	平成16年			平成19年		
産業分類	(万円)	構成比	前回比	(万円)	構成比	前回比
総 数	189,040,954		105.6%	148,411,884		78.5%
卸売業計	140,379,564	74.3%	108.7%	103,056,576	69.4%	73.4%
49各種商品卸売業	259,241	0.1%	97.4%	416,792	0.3%	160.8%
50繊維・衣服等卸売業	2,758,705	1.5%	101.6%	1,789,245	1.2%	64.9%
51飲食料品卸売業	75,271,124	39.8%	138.2%	37,879,634	25.5%	50.3%
52建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	20,501,358	10.8%	85.0%	26,151,886	17.6%	127.6%
53機械器具卸売業	24,520,842	13.0%	87.5%	21,489,452	14.5%	87.6%
54その他の卸売業	16,946,472	9.0%	87.6%	15,248,452	10.3%	90.0%
小売業計	48,212,093	25.5%	97.8%	45,190,069	30.4%	93.7%
55各種商品小売業	5,232,954	2.8%	94.9%	4,261,225	2.9%	81.4%
55織物・衣服・身の回り品小売業	3,928,757	2.1%	100.0%	3,568,597	2.4%	90.8%
57飲食料品小売業	14,380,164	7.6%	107.9%	12,683,177	8.5%	88.2%
58自動車・自転車小売業	7,746,087	4.1%	92.7%	7,204,356	4.9%	93.0%
59家具・じゅう器・機械器具小売業	4,347,645	2.3%	102.5%	3,422,162	2.3%	78.7%
60その他の小売業	12,819,354	6.8%	93.4%	13,936,917	9.4%	108.7%

(秘匿値等の扱いにより、表中の数値の合計と総数が一致しない場合があります)

(平成26年7月1日現在)

(平成28年6月1日現在)

区分 年度	業 所 数				
	平成26年		平成28年		
産業分類		構成比		構成比	前回比
総 数	3,623		3,807		105.1%
卸 売 業 計	1,085	29.9%	1,146	30.1%	105.6%
50 各種商品卸売業	6	0.2%	5	0.1%	83.3%
51 繊維・衣服等卸売業	36	1.0%	30	0.8%	83.3%
52 飲食料品卸売業	288	7.9%	271	7.1%	94.1%
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	250	6.9%	269	7.1%	107.6%
54 機械器具卸売業	285	7.9%	330	8.7%	115.8%
55 その他の卸売業	220	6.1%	241	6.3%	109.5%
小 売 業 計	2,538	70.1%	2,661	69.9%	104.8%
56 各種商品小売業	10	0.3%	8	0.2%	80.0%
57 織物・衣服・身の回り品小売業	345	9.5%	347	9.1%	100.6%
58 飲食料品小売業	659	18.2%	693	18.2%	105.2%
59 機械器具小売業	410	11.3%	440	11.6%	107.3%
60 その他の小売業	994	27.4%	1,051	27.6%	105.7%
61 無店舗小売業	120	3.3%	122	3.2%	101.7%

区分 年度	従 業 者 数 (人)				
	平成26年		平成28年		
産業分類	(人)	構成比	(人)	構成比	前回比
総 数	29,893		30,572		102.3%
卸 売 業 計	10,105	33.8%	10,855	35.5%	107.4%
50 各種商品卸売業	52	0.2%	35	0.1%	67.3%
51 繊維・衣服等卸売業	267	0.9%	313	1.0%	117.2%
52 飲食料品卸売業	3,795	12.7%	3,205	10.5%	84.5%
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,741	5.8%	2,281	7.5%	131.0%
54 機械器具卸売業	2,440	8.2%	3,012	9.9%	123.4%
55 その他の卸売業	1,810	6.1%	2,009	6.6%	111.0%
小 売 業 計	19,788	66.2%	19,717	64.5%	99.6%
56 各種商品小売業	958	3.2%	917	3.0%	95.7%
57 織物・衣服・身の回り品小売業	1,569	5.2%	1,574	5.1%	100.3%
58 飲食料品小売業	6,219	20.8%	6,433	21.0%	103.4%
59 機械器具小売業	2,947	9.9%	2,956	9.7%	100.3%
60 その他の小売業	6,910	23.1%	6,959	22.8%	100.7%
61 無店舗小売業	1,185	4.0%	878	2.9%	74.1%

区分 年度	年 間 商 品 販 売 額 (百 万 円)				
	平成26年		平成28年		
産業分類	(百万円)	構成比	(百万円)	構成比	前回比
総 数	1,492,523		1,685,006		112.9%
卸 売 業 計	1,063,519	71.3%	1,219,076	72.3%	114.6%
50 各種商品卸売業	2,810	0.2%	2,159	0.1%	76.8%
51 繊維・衣服等卸売業	2,569	0.2%	12,140	0.7%	472.6%
52 飲食料品卸売業	573,837	38.4%	625,888	37.1%	109.1%
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	160,969	10.8%	170,569	10.1%	106.0%
54 機械器具卸売業	180,291	12.1%	245,916	14.6%	136.4%
55 その他の卸売業	143,043	9.6%	162,405	9.6%	113.5%
小 売 業 計	429,004	28.7%	465,930	27.7%	108.6%
56 各種商品小売業	31,604	2.1%	31,712	1.9%	100.3%
57 織物・衣服・身の回り品小売業	24,306	1.6%	28,481	1.7%	117.2%
58 飲食料品小売業	98,073	6.6%	98,718	5.9%	100.7%
59 機械器具小売業	100,996	6.8%	132,643	7.9%	131.3%
60 その他の小売業	148,477	9.9%	147,135	8.7%	99.1%
61 無店舗小売業	25,548	1.7%	27,241	1.6%	106.6%

※ 平成26年調査以降は、平成19年11月に日本標準産業分類の第12回改定及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い平成19年以前調査の数値とは接続しません。

(令和3年6月1日現在)

区分 年度	事業所数		
	令和3年		
産業分類		構成比	前回比
総数	3,452		90.7%
卸売業計	1,047	30.3%	91.4%
50 各種商品卸売業	8	0.2%	160.0%
51 繊維・衣服等卸売業	24	0.7%	80.0%
52 飲食料品卸売業	232	6.7%	85.6%
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	229	6.6%	85.1%
54 機械器具卸売業	311	9.0%	94.2%
55 その他の卸売業	243	7.0%	100.8%
小売業計	2,405	69.7%	90.4%
56 各種商品小売業	6	0.2%	75.0%
57 織物・衣服・身の回り品小売業	284	8.2%	81.8%
58 飲食料品小売業	640	18.5%	92.4%
59 機械器具小売業	404	11.7%	91.8%
60 その他の小売業	938	27.2%	89.2%
61 無店舗小売業	133	3.9%	109.0%

区分 年度	従業者数 (人)		
	令和3年		
産業分類	(人)	構成比	前回比
総数	30,516		99.8%
卸売業計	10,549	34.6%	97.2%
50 各種商品卸売業	136	0.4%	388.6%
51 繊維・衣服等卸売業	114	0.4%	36.4%
52 飲食料品卸売業	3,312	10.9%	103.3%
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2,054	6.7%	90.0%
54 機械器具卸売業	3,141	10.3%	104.3%
55 その他の卸売業	1,792	5.9%	89.2%
小売業計	19,967	65.4%	101.3%
56 各種商品小売業	736	2.4%	80.3%
57 織物・衣服・身の回り品小売業	1,260	4.1%	80.1%
58 飲食料品小売業	7,056	23.1%	109.7%
59 機械器具小売業	2,973	9.7%	100.6%
60 その他の小売業	6,698	21.9%	96.2%
61 無店舗小売業	1,244	4.1%	141.7%

区分 年度	年間商品販売額 (百万円)		
	令和3年		
産業分類	(百万円)	構成比	前回比
総数	1,589,111		94.3%
卸売業計	1,161,198	73.1%	95.3%
50 各種商品卸売業	41,479	2.6%	1921.2%
51 繊維・衣服等卸売業	10,207	0.6%	84.1%
52 飲食料品卸売業	558,538	35.1%	89.2%
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	192,006	12.1%	112.6%
54 機械器具卸売業	219,103	13.8%	89.1%
55 その他の卸売業	139,865	8.8%	86.1%
小売業計	427,913	26.9%	91.8%
56 各種商品小売業	23,918	1.5%	75.4%
57 織物・衣服・身の回り品小売業	19,360	1.2%	68.0%
58 飲食料品小売業	104,024	6.5%	105.4%
59 機械器具小売業	96,548	6.1%	72.8%
60 その他の小売業	146,677	9.2%	99.7%
61 無店舗小売業	37,386	2.4%	137.2%

※ 平成26年調査以降は、平成19年11月に日本標準産業分類の第12回改定及び調査設計
平成19年以前調査の数値とは接続しません。

(2) 工業統計

(従業者4人以上の事業所)

産 業	事 業 所 数					従 業 者 数					製 造 品 出 荷 額 等				
	30年	R1年	R2年	構成比		30年	R1年	R2年	構成比		30年	R1年	R2年		
				%	%				%	%			万円	万円	万円
総 数	462	459	450	100.0	98.0	19,843	19,725	19,045	100.0	96.6	58,840,920	59,378,338	57,751,781	100.0	97.3
09食料品	98	99	101	22.4	102.0	3,749	3,765	4,201	22.1	111.6	11,049,009	11,535,704	11,465,698	19.9	99.4
10飲料・たばこ・飼料	8	8	9	2.0	112.5	148	157	224	1.2	142.7	917,982	846,353	663,210	1.1	78.4
11繊維工業	15	14	13	2.9	92.9	279	269	253	1.3	94.1	212,981	208,362	208,314	0.4	100.0
12木材・木製品 (家具を除く)	6	5	4	0.9	80.0	118	106	65	0.3	61.3	276,416	221,723	224,565	0.4	101.3
13家具・装備品製造業	10	9	7	1.6	77.8	172	168	139	0.7	82.7	213,622	185,819	153,972	0.3	82.9
14パルプ・紙・紙加工品	15	14	11	2.4	78.6	277	263	216	1.1	82.1	1,295,034	945,146	912,978	1.6	96.6
15印刷・同関連産業	78	77	71	15.8	92.2	2,005	1,979	1,609	8.4	81.3	3,148,372	3,081,838	2,826,487	4.9	91.7
16化学工業	4	4	4	0.9	100.0	96	93	99	0.5	106.5	590,659	490,875	1,047,929	1.8	213.5
17石油製品・石炭製品	2	2	1	0.2	50.0	15	14	8	0.0	57.1	X	X	X	X	X
18プラスチック製品製造	12	11	13	2.9	118.2	391	340	529	2.8	155.6	772,634	718,759	1,872,609	3.2	260.5
19ゴム製品	1	1	1	0.2	100.0	20	21	28	0.1	133.3	X	X	X	X	X
20なめし皮・同製 品・毛皮	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21窯業・土石製品	20	20	23	5.1	115.0	304	305	417	2.2	136.7	627,507	567,996	872,109	1.5	153.5
22鉄鋼業	3	3	3	0.7	100.0	690	679	517	2.7	76.1	2,307,630	2,228,550	1,273,584	2.2	57.1
23非鉄金属	2	2	2	0.4	100.0	94	90	87	0.5	96.7	X	X	X	X	X
24金属製品	55	56	51	11.3	91.1	1,465	1,451	1,440	7.6	99.2	5,163,681	5,795,591	7,207,701	12.5	124.4
25はん用機械器具	13	12	13	2.9	108.3	773	764	755	4.0	98.8	2,257,488	1,998,749	2,021,062	3.5	101.1
26生産用機械器具	38	37	32	7.1	86.5	1,616	1,646	1,225	6.4	74.4	5,449,073	5,435,254	3,725,894	6.5	68.6
27業務用機械器具	8	8	8	1.8	100.0	165	170	200	1.1	117.6	240,548	274,715	510,748	0.9	185.9
28電子部品・デバイ ス・電子回路	20	18	19	4.2	105.6	3,499	3,487	3,386	17.8	97.1	9,033,584	9,661,418	11,239,690	19.5	116.3
29電気機械器具	16	19	21	4.7	110.5	683	724	700	3.7	96.7	1,371,324	1,380,256	1,085,112	1.9	78.6
30情報通信機械器具	8	7	10	2.2	142.9	2,333	2,263	2,125	11.2	93.9	11,853,255	11,660,679	8,609,689	14.9	73.8
31輸送用機械器具	7	10	9	2.0	90.0	341	371	267	1.4	72.0	618,731	644,019	466,333	0.8	72.4
32そ の 他	23	23	24	5.3	104.3	610	600	555	2.9	92.5	1,098,146	1,062,320	1,024,123	1.8	96.4

※「X」該当数字の公表を差し控えたもの 「-」該当事実がない、記載不能

※ 工業統計調査の数値。

※ 事業所数及び従業者数については、調査年29年次は平成30年6月1日現在の数値。30年次は令和元年6月1日現在の数値。R1年次は令和2年6月1日現在の数値。R2年次は令和3年6月1日現在の数値。

※ 製造品出荷額等は、表示年1年間の数値。

※ 秘匿値等の扱いにより、表中の数値の合計が総数と一致しない場合があります。

(3) 大規模小売店舗一覧表 (店舗面積1,000㎡超)

令和5年4月現在
※開店日順

番号	大規模小売店舗名称	大規模小売店舗所在地	建物設置者	初回届出日	開店日	建物の概要		小売業者の概要	
						業態	店舗面積(㎡)	小売業者	
								氏名	住所
1	㈱ながの東急百貨店	南千歳1-1-1	㈱ながの東急百貨店	S49.3.30	S41.11.25	百貨店	19,381	㈱ながの東急百貨店	南千歳1-1-1
2	デリシア三輪店	三輪5-43-21	㈱デリシア	S54.6.13	S50.8.8	スーパー	1,486	㈱デリシア かたぎり薬品㈱	松本市大字今井7155-28 長野市三輪1丁目23番8号
3	イオンタウン長野三輪	三輪9-43-24	三菱HCキャピタルプロパティ㈱	S49.10.18	S51.4.2	各種小売店	7,921	マックスバリュ長野㈱ほか	松本市双葉10番22号ほか
4	もんぜんぶら座	新田町1485-1	長野市	S50.8.25	S51.4.2	スーパー	1,536	㈱まちづくり長野	長野市七瀬中町276
5	デリシア七瀬店	鶴賀字呑沢580	㈱デリシア	S54.6.13	S51.9.1	スーパー	1,106	㈱デリシア	松本市大字今井7155-28
6	ショッピングタウンあおぞら	東和田前田沖930-1	㈱タカチホ	S52.3.10	S52.12.16	各種小売店	2,378	㈱シューマート 角上魚類㈱	稲葉町中氷鉤458 長岡市寺泊下荒町9772-20
7	権堂ウエストプラザ	大字鶴賀腰巻2196-1	長野電鉄㈱	S52.5.16	S53.6.20	スーパー	6,210	㈱綿半ホームエイド リグナ㈱	長野市南長池205 東京都新宿区四谷1-4
8	洋服の青山長野南高田店	高田1843-1	青山商事㈱	S54.6.13	S53.12.17	専門店(衣料品)	1,214	青山商事㈱	広島県福山市王子町1-3-5
9	㈱高木酒店	稲葉日誌2771-1	㈱高木酒店	H2.2.26	S54.4.1	スーパー	2,253	㈱高木酒店 合同会社 西友 株式会社モリキ	稲葉日誌2777-1 東京都北区赤羽2-1-1 飯山市南町13-3
10	デリシア吉田店	吉田4-3-21ほか	㈱デリシア	S54.6.13	S54.4.6	スーパー	2,772	㈱デリシア ㈱田原屋	松本市大字今井7155-28 神奈川県川崎市川崎区砂子2-3-2
11	綿半ホームエイド若里店	若里382番地ほか	㈱綿半ホームエイド	S54.7.6	S55.3.22	専門店(ホームセンター)	2,658	㈱綿半ホームエイド	南長池205
12	㈱長野駅前シーワンプビル	南千歳町826	㈱RF929	S54.8.29	S55.10.10	寄合百貨店	3,188	各種小売店	
13	ショッピングタウン川中島	川中島町今井1813-1	合同会社 西友	S54.10.15	S55.11.18	スーパー	9,021	合同会社 西友 ほか	東京都北区赤羽2-1-1 ほか
14	デリシア上松店	上松945-4	㈱デリシア	S55.5.1	S55.12.16	スーパー	1,522	㈱デリシア	長野県松本市大字今井7155-28
15	デリシアガーデン安茂里	大字安茂里3582番地ほか	㈱デリシア	S55.7.24	S56.3.28	スーパー	2,954	㈱デリシア ㈱マツモトキヨシ 甲信越販売 ㈱丸増ストア	松本市今井7155-28 長野市鶴賀緑町1393番地3 長野市東塚町26-1
16	メンズプラザアオキ南高田店	南高田2-3-13	滝沢俊之 小林博久	S57.5.13	S57.12.21	専門店(衣料品)	1,688	㈱アオキインターナショナル	横浜市緑区葛ヶ谷6-56
17	MIDORI長野	南千歳一丁目22番地6	東日本旅客鉄道㈱	S58.11.12	S60.4.6	寄合百貨店	9,901	㈱サンカタハサジャ パブリシティほか	東京都港区北青山1-2-3ほか
18	ムサシプロ安茂里店・アメリカンドラッグ安茂里店	安茂里上河原3597-1	(有)カクダイ 外3名	S60.12.18	S61.9.20	専門店(その他)	2,316	アークランドサカモト㈱ ㈱モリキ	新潟県三条市上須頃445 長野市大豆島4216
19	デリシア更北店	青木島町大塚北島946ほか	㈱デリシア	S61.5.20	S62.4.29	スーパー	1,745	㈱デリシア ㈱スーパ-まるやま ㈱丸四フラワーサービス	松本市大字今井7155-28 長野市青木島町大塚1021-1 長野市川合新田2889-7
20	デリシア若槻店	徳間1-10-5	㈱デリシア	S61.9.26	S62.5.23	スーパー	1,110	㈱デリシア	松本市大字今井7155-28
21	綿半ホームエイド川中島店	金井田177ほか	㈱綿半ホームエイド	S61.10.27	S62.11.28	専門店(ホームセンター)	2,077	㈱綿半ホームエイド	南長池205
22	信濃の里ショッピングタウン	川中島町御厨41-3	㈱本久	H4.4.9	S63.6.28	専門店(ホームセンター)	6,290	㈱本久	桐原1-3-5
23	アメリカンドラッグ大豆島店	大豆島東沖4216	イオン株式会社	S63.7.20	H1.3.17	専門店(その他)	2,150	㈱モリキ	飯山市南町16-1
24	バシオス川中島店・theダイソー長野川中島店	川中島町原宮浦沖471-1	㈱マツヤ	S63.11.28	H2.5.24	専門店(その他)	3,048	㈱田原屋 ㈱大創産業	川崎市川崎区砂子2-3-2 東広島市西条吉行東1-4-14
25	ロン・都 川中島店	川中島町御厨藤牧992	樋口武寿	H1.9.14	H2.5.24	専門店(衣料品)	2,729	㈱ロン都	北石堂1454

26	ケーヨーデイツー北長野通店	桐原1-3-5	(株)本久	H1.12.26	H2.7.27	専門店(ホームセンター)	2,150	(株)本久	桐原1-3-5
27	西友伊勢宮店	伊勢宮2-27-10	合同会社 西友	H2.10.23	H3.7.3	スーパー	1,246	合同会社 西友	東京都北区赤羽2-1-1
28	デリシアガーデン豊野	豊野沖597-2外	(株)デリシア		H3.12.18	スーパー	3,177	(株)デリシア (株)中島薬局 (株)まむら (株)エフエフ (株)大創産業	松本市今井7155-28 長野市豊野町石2118 飯山市大字飯山2886-4 松山市西町13-3 東広島市西条吉行東1-4-14
29	ファッションセンターしまむら長野東店	大字石渡215	倉沢良直	H3.7.16	H4.4.23	専門店(衣料品)	1,367	(株)しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2-19-4
30	theダイソー長野稲田店・BOOKOFF長野若槻店	稲田1-18-4	(有)ヤマミネ商事	H3.9.4	H4.7.11	専門店(その他)	1,200	(株)大創産業 ブックオフコーポレーション(株)	東広島市西条吉行東1-4-14 相模原市南区古淵2-14-20
31	メンズプラザアオキ篠ノ井店	篠ノ井会上東原800番3ほか	(株)アオキインターナショナル	H3.9.18	H4.10.31	専門店(衣料品)	1,490	(株)アオキインターナショナル	横浜市緑区葛ヶ谷6-56
32	デリシア大豆島店	大豆島船渡島5339	高池恵美子	H4.3.30	H5.3.11	スーパー	1,090	(株)デリシア	松本市今井7155-28
33	洋服の青山長野篠ノ井バイパス店	合戦場2-119	大久保高猶	H4.3.24	H5.4.17	専門店(衣料品)	1,183	青山商事(株)	広島県福山市王子町1-3-5
34	ダイソーアンドアオヤマ100YENPLAZA	北尾張部字中3-703	野村建設(株)	H4.5.27	H5.5.1	専門店(その他)	1,329	青山商事(株)	広島県福山市王子町1-3-5
35	北長野駅前B3地区再開発ビル	吉田3-826-1	かねいち(株) 他8名	H2.2.16	H5.6.3	寄合百貨店	8,363	北長野ショッピングパーク	長野市吉田3-22-1
36	長野ショッピングパーク	青木島4-4-5ほか	倉島事業開発(株)	H2.11.6	H5.6.3	スーパー	10,323	(株)ツルヤ 長野日産自動車(株) (株)セリア ほか	小諸市御幸町2-1-20 長野市川合新田3616-1 岐阜県大垣市外洲2-38 ほか
37	西友三本柳店	三本柳東2-8	(株)西友	H5.2.5	H6.7.21	スーパー	1,425	(株)西友	東京都北区赤羽2-1-1
38	トイザらス長野店	高田1181-1	宮田企業(株)	H5.10.22	H6.10.23	専門店(その他)	3,401	日本トイザらス(株)	神奈川県川崎市川崎区駅前本町3-1
39	ケーヨーデイツー長野徳間店	徳間腰巻644	竹腰隆次外2名	H5.11.9	H7.3.30	専門店(ホームセンター)	2,600	(株)ケーヨー	千葉市若葉区みつわ台1-28-1
40	ツルヤ徳間店	徳間大南3075外	(株)ツルヤ	H6.11.7	H7.7.18	スーパー	1,500	(株)ツルヤ	小諸市御幸町2-1-20
41	プラザM	金井田32	(株)宮坂総合寝装	H7.2.7	H7.10.6	専門店(その他)	1,101	(株)宮坂総合寝装	更埴市福荷山2270
42	綿半スーパーセンター長野店	南長池487	(株)綿半ホームエイド	H7.3.2	H7.11.13	スーパー	5,451	(株)綿半ホームエイド	南長池205
43	ロン・都尾張部店	北尾張部東村137-1	(株)ロン都	H6.10.4	H8.5.30	専門店(衣料品)	2,225	(株)ロン都	南石堂1454
44	家具プラザかやま長野店	川中島町今井1687-1	(有)かやま家具店	H7.9.27	H8.9.28	専門店(家具)	1,482	(有)かやま家具店	上田市上田原796-3
45	マックスバリュ長野東店	石渡23-1	イオン株式会社	H8.5.28	H9.4.10	スーパー	2,200	マックスバリュ長野(株)	長野県松本市双葉10番22号
46	西友西尾張部店	西尾張部1060-4	合同会社 西友	H8.12.13	H9.4.18	スーパー	2,275	合同会社 西友	東京都北区赤羽2-1-1
47	ケーヨーデイツー篠ノ井バイパス店	川中島町御厨2392-1	田中産業(株)	H7.11.1	H9.9.10	専門店(ホームセンター)	3,968	(株)ケーヨー	千葉市若葉区みつわ台1-28-1
48	Uグループ本社ビル	南長野石堂町南1326-1	(合)宇都宮自動車販売部	H8.8.23	H9.11.13	専門店(その他)	1,897	(合)宇都宮自動車販売部	南長野石堂町南1275-1
49	ウエストプラザ長野	南長野末広町1355-5	(株)ウエストプラザ長野	H8.11.25	H9.11.29	専門店(その他)	2,051	(株)ドン・キホーテ (有)グリーンコンタクト	東京都目黒区青葉台2-19-10 末広町1355-5
50	長野ホリディスクエア	高田1751外	共栄建物(株)	H8.7.12	H10.3.12	各種小売店	13,712	(株)長崎屋	東京都目黒区青葉台2-19-10
51	ヤマダ電機テックランド長野本店	高田1889-1	(株)ヤマダ電機	H9.1.30	H10.3.21	専門店(家電)	1,800	(株)ヤマダ電機	群馬県高崎市栄町1番1号
52	西友南長野店	稲里町中央四丁目8-8	合同会社 西友	H8.2.23	H10.6.24	スーパー	3,045	合同会社 (株)セリア	東京都北区赤羽2-1-1 岐阜県大垣市外洲2-38
53	ツルヤ長野南店	稲里町中央一丁目23-1	(株)ツルヤ	H9.2.18	H10.6.24	スーパー	2,700	(株)ツルヤ	小諸市御幸町2-1-20
54	コジマNEW長野店	稲里町中央三丁目2-23	(株)コジマ	H9.9.12	H10.9.13	専門店(家電)	4,596	(株)コジマ	栃木県宇都宮市星が丘2-1-8
55	ケーズタウン若里	若里3-22-1	(株)京阪神不動産	H8.8.2	H10.10.22	各種小売店	11,485	(株)北越ケーズ (株)原信 (株)あかのれん ほか	新潟市河渡庚135番地1 長岡市中興野18番地2 愛知県名古屋市中区明治1-4-21ほか

56	宮友産業(株)工場直売センター	北長池下河原1927-9	宮友産業(株)	H10.5.26	H11.1.15	専門店(家具)	2,702	宮友産業(株)	稲葉1824
57	PCデポ長野店	稲里町中央二丁目14-1	(株)北越ケース	H10.11.20	H11.11.20	専門店(家電)	1,550	(株)北越ケース	新潟県北蒲原郡中条町中条28
58	東京インテリア家具長野店	稲里町中央四丁目20-1	(株)東京インテリア家具	H10.6.5	H12.3.25	専門店(家具)	7,277	(株)東京インテリア家具	東京都荒川区荒川4-32-5
59	Sports Mall Of 長野	川合新田古屋敷3401-1	前川産業(株)	H11.4.28	H12.4.29	専門店(スポーツ)	5,472	(株)アルペン	愛知県名古屋市区児玉3-35-18
60	篠ノ井イーストショッピングセンター	篠ノ井会字上東原758-1	(株)デリシア	H11.4.21	H12.5.1	スーパー	4,023	(株)デリシア (株)しまむら (株)マツモトキヨシ (株)アポロ生花店	松本市大字今井7155-28 埼玉県さいたま市宮原町2-19-4 長野市鶴賀緑町1393-3 長野市北尾張部715-7
61	ヤマダ電機テックランド長野南店	稲里町中央三丁目1-1	共和観光(株)	H11.8.6	H12.7.14	専門店(家電)	4,906	(株)ヤマダ電機	群馬県高崎市栄町1番1号
62	スーパースポーツゼビオ長野店	大字高田1827	西澤くにえ	H11.12.2	H12.10.20	専門店(スポーツ)	4,298	ゼビオ株式会社	福島県郡山市朝日3丁目7-35
63	本久デイトー長野運動公園店	石渡字前田185-2	ケーヨー(株)	H11.5.11	H12.11.16	専門店(ホームセンター)	3,473	(株)ケーヨー	千葉市若葉区みつわ台1-28-1
64	西友長野北店	檀田2丁目19-10	合同会社 西友	H15.3.28	H15.11.29	スーパー	2,014	合同会社 西友	東京都北区赤羽2-1-1
65	アクロスプラザ長野北	檀田2丁目670ほか	三菱HCキャピタル(株)	H15.3.28	H15.11.29	各種小売店	3,099	(株)ファーストリテイリング (株)チヨダ (株)ハドオフコーポレーション	山口市佐山10717-1 東京都杉並区荻窪4-30-16 新発田市新栄町3-1-13
66	アグリののいA区画	篠ノ井布施五明587	グリーン長野農業協同組合	H15.5.21	H16.3.1	スーパー	2,817	グリーン長野農業協同組合 株式会社長野県A・コープ	篠ノ井布施高田961-2 長野市市場2番地1
67	アグリののいB区画	篠ノ井布施五明628	グリーン長野農業協同組合	H15.5.21	H16.3.1	専門店(その他)	2,267	(株)モリキ	大豆島4216
68	綿半ホームエイド檀田店	大字檀田179ほか	(株)綿半ホームエイド	H15.7.7	H16.3.10	専門店(ホームセンター)	2,769	(株)綿半ホームエイド	南長池205
69	アグリまつしろ	松代西寺尾1450	グリーン長野農業協同組合			スーパー	4,125	グリーン長野農業協同組合 株式会社モリキ 株式会社長野県A・コープ	篠ノ井布施高田961-2 飯山市南町13-3 長野市市場2番地1
70	コープながの長野稲里店・洋服の青山長野川中島店	稲里町中氷鉦字九反17-2	生活協同組合コープながの 青山商事(株)		H11.11.26	専門店(衣料品)	2,875	生活協同組合コープながの (有)ティンカーベル 株式会社永樹屋本店薬局 青山商事(株)	篠ノ井御幣川668 松本市島内3517-2 福田1-39-1 福山市王子町1丁目3番5号
71	ファッションセンターしまむら稲葉店	稲葉日誌1382	(株)ソルガ	H16.2.4	H16.10.4	専門店(衣料品)	1,326	(株)しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2-19-4
72	高木酒店 テリシア篠ノ井店	篠ノ井御幣川松島672	(株)高木酒店	H16.2.20	H16.12.16	スーパー	2,832	(株)高木酒店 (株)アップルランド	稲葉日誌2777-1 松本市今井7155-28
73	川中島御厨プラザ	川中島町御厨堂町946-3	(有)太平堂 (株)マル井	H16.3.26	H16.11.30	各種小売店	1,889	(株)平安堂 萬年茂昭 (株)伊藤眼鏡店	末広町1356-1 中野市中野七瀬1521-2 南石堂町1426
74	バウ川中島	川中島町御厨字寺沢973番地2	(株)みずほ信託銀行	H17.3.31	H17.11.30	各種小売店	3,603	(株)ドン・キホーテ	東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号
75	ニトリ長野店	高田字米田1464-1ほか	(株)ニトリ	H17.8.12	H18.5.19	各種小売店	6,657	(株)ニトリ	北海道札幌市手稲区新発寒六条1-5-80
76	長野銀座A-1地区(TO:GO)	問御所町1200	長野市問御所町市街地再開発組合	H18.2.13	H18.10.14	各種小売店	4,558	(有)太平堂 (株)わかば堂他	
77	長野銀座D-1地区(TO:GO)	問御所町1170-6ほか	長野D-1再開発(株)	H18.2.13	H18.10.14	各種小売店	2,196		
78	ユー・ノレッジ長野北店	若槻東条526-2ほか	花岡六四郎 ほか3名 大成産業(株) (株)デリシア	H19.6.19	H20.2.20	各種小売店	2,335	(株)イエローハット (株)デリシア	東京都千代田区岩本町1-7-4 松本市大字今井7155-28
79	ツルヤ松代店	松代町寺尾上高相1214ほか	(株)ツルヤ	H19.10.9	H20.6.12	スーパー	3,332	(株)ツルヤ (株)中島薬局	小諸市御幸町2-1-20 須坂市墨坂2丁目7番12号2F
80	ヤマダ電機テックランド長野SBC通り店	吉田1丁目141番1外	(株)ヤマダ電機	H20.1.23	H20.9.24	専門店(家電)	7,801	(株)ヤマダ電機	群馬県高崎市栄町1番1号
81	平安堂東和田店	東和田492-1他	成田 博之	H20.3.31	H20.12.1	専門店(その他)	1,731	(株)平安堂	長野市末広町1356-1
82	葎屋書店長野川中島店	稲里中央2丁目12番1号	(株)トップカルチャー	H20.4.7	H20.12.8	専門店(その他)	1,298	(株)トップカルチャー	新潟市西区小針4丁目9番1号
83	中御所ファッションモール	中御所3丁目49外	大日本法令印刷(株)	H21.8.27	H22.4.28	専門店(衣料品)	2,335	(株)しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2-19-4
84	綿半ホームエイド稲里店	稲里町下氷鉦834-34番地外	(株)綿半ホームエイド	H22.3.8	H22.11.9	専門店(ホームセ)	5,877	(株)綿半ホームエイド	長野市南長池205
85	万代書店長野店	川合新田古屋敷3389-1外	(株)北條組	H24.1.27	H24.9.28	専門店(その他)	2,562	(株)レジャー	熊谷市石原342番地3

86	ホームセンタームサシ 長野南店・アークプロ 資材館	水沢上庭17街区1号、 2号	アークランドサカモト(株)	H24.4.17	H24.12.18	専門店(ホームセ ンター)	8,214	アークランドサカモ	新潟県三条市上須頃445番 地
87	Joshin長野インター店	篠ノ井杵淵480-1	上新電機(株)マツモトキョシ	H24.11.20	H25.7.21	専門店(家電)	3,236	上新電機(株) (株)マツモトキョシ甲信 越販売	大阪市浪速区日本橋西1- 6-5 長野市鶴賀緑町1393-3
88	アグリ南長野	水沢上庭3街区1画地 外	グリーン長野農業協同組 合 三菱HCキャピタル(株)	H24.12.27	H25.8.28	各種小売店	3,740	(株)長野県A・コープ (株)ユニクロ	長野市市場2番地1 山口市佐山717-1
89	水沢上庭10街区複 合店舗	篠ノ井東福寺3844ほ か	JA三井リース建物(株)	H25.9.12	H26.5.13	各種小売店	1,231	(株)エービーシー・マート (株)ジンス (株)セリア	東京都渋谷区神南1-11-5 群馬県前橋市市川原町2- 26-4 岐阜県大垣市外瀬2-38
90	原信篠ノ井東店	篠ノ井杵淵字大門東 1422外	(株)原信	H25.12.24	H26.8.25	各種小売店	2,822	(株)原信 (株)あかのれん	新潟県長岡市中興野18-2 愛知県名古屋南区明治一丁 目4-21
91	(仮称)ホームセンター	水沢上庭33区	アークランドサカモト(株)	H26.10.9	H27.6.10	専門店(ホームセ ンター)	2,379	アークランドサカモ ト(株)	新潟県三条市上須頃445番 地
92	ツルヤ長野中央店	平林1丁目344番地他	(株)ツルヤ	H27.11.20	H28.6.30	スーパー	2,105	(株)ツルヤ	小諸市御幸町2-1-20
93	プラスワン長野店	大字北長池2045	(株)プラスワン	H28.1.27	H28.10.1	各種小売店	4,346	(株)プラスワン	山梨県南巨摩郡富士川町 飯沢1818番地
94	ラ・ムー稲葉店	大字稲葉字八幡田沖 2445-6	大和ハウスリアルティマネ ジメント(株)	H28.10.31	H29.7.1	スーパー	2,034	大黒天物産(株)	岡山県倉敷市堀南704番地 5
95	ウエルシア薬局長野川	稲里町中氷鉦字陣馬 川原963-1	ウエルシア薬局(株)	H29.6.22	H30.2.23	各種小売店	1,171	ウエルシア薬局(株)	東京都千代田区外神田2丁 目2番15号
96	中御所3丁目複合店 舗	中御所三丁目14番1 ほか	(株)クスリのアオキ 大和ハウスリアルティマネ ジメント(株)	H29.9.28	H30.5.28	各種小売店	1,153	(株)クスリのアオキ ほか	石川県白山市松本町2512 ほか
97	ウエルシア薬局長野 大豆島店	大字大豆島字東沖 4276番1ほか	ウエルシア薬局(株)	R元.11.7	R2.7.8	各種小売店	1,213	ウエルシア薬局(株)	東京都千代田区外神田2丁 目2番15号
98	ダイレックス篠ノ井店	篠ノ井布施高田字臼 女417-1ほか	ダイレックス(株)	R2.2.25	R2.10.26	各種小売店	1,226	ダイレックス(株)	佐賀県佐賀市高木瀬町大 字長瀬930番地
99	ケーズデンキ西和田 店	長野市西和田1丁目 304番1 外	三菱HCキャピタルプロパ ティ(株)	R3.11.10	R4.7.11	各種小売店	2,632	(株)北越ケーズ	新潟県新潟市中央区女池8 丁目16番17号
100	IKONE City	長野市稲田三丁目 2542 ほか	東邦建工(株)	R4.8.12	R5.4.13	各種小売店	1,780	ウエルシア薬局(株) (株)カーメルウォン ツ	東京都千代田区外神田2-2- 6 北佐久郡軽井沢町追分1612- 3
	100店舗						343,767		

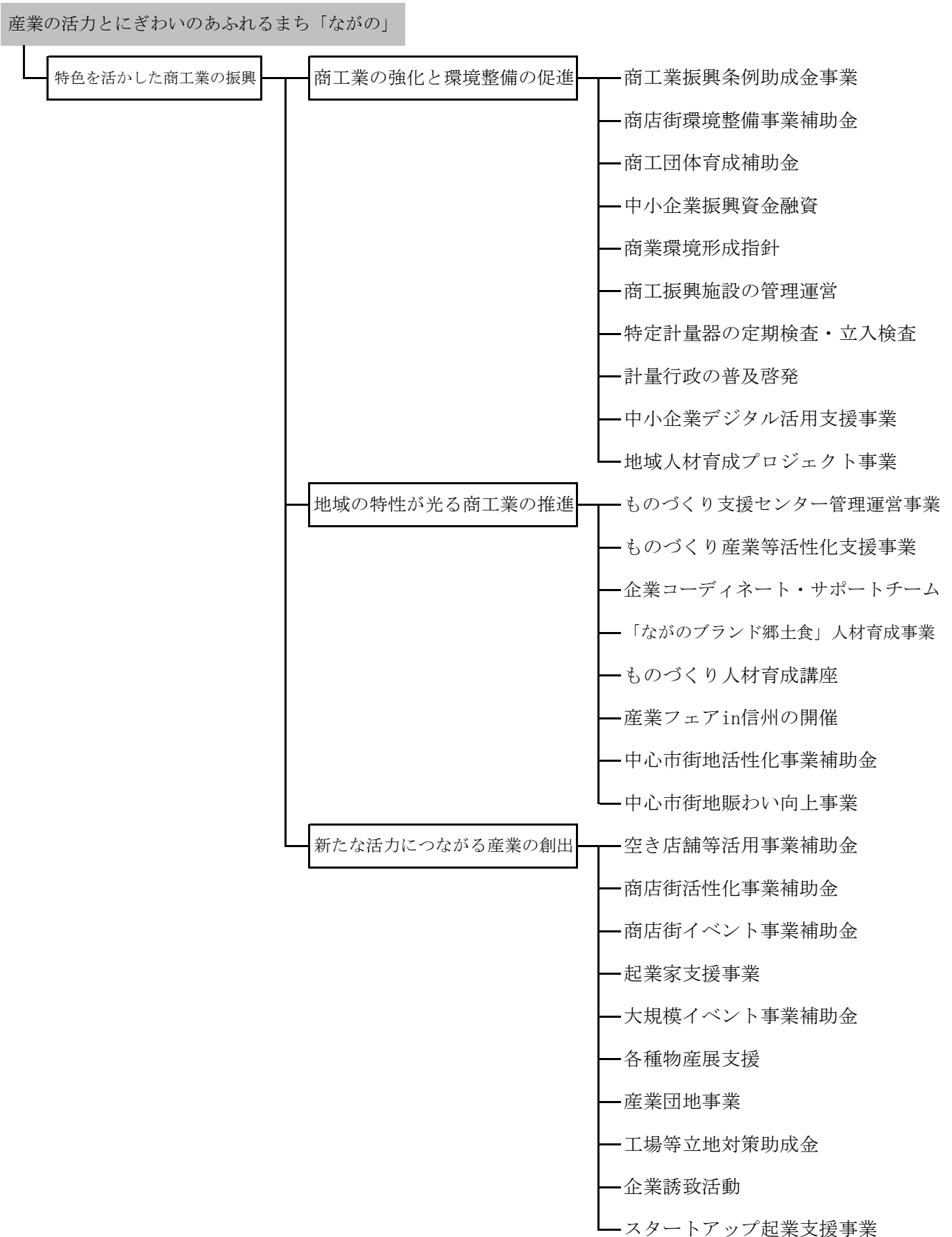
※大規模小売店舗立地法に基づく届出書の内容により作成したものです。

4 商工業振興施策

(1) 商工労働課主要施策体系図

幸せ実感都市『ながの』～” オールながの” で未来を創造しよう～

(第五次長野市総合計画)



(2) 商業振興

① 長野市商工業振興条例に基づく助成事業

ア 高度化事業及び店舗近代化事業

(ア) 高度化事業

中小企業団体が高度化事業を行った場合、高度化事業貸付対象事業費の100分の1.095を乗じて得た額以内を年額として3年間助成する。

(イ) 店舗近代化事業

中小小売商業者が4人以下で共同して自己の用に供する店舗を新築又は改築した場合、当該工事費の100分の1.095を乗じて得た額以内を年額として3年間助成する。

イ 環境整備事業

(ア) 商店街環境整備事業

中小企業団体が、街路灯・アーケード・道路グレードアップ・商店街コミュニティ施設及びその附帯施設を商店街に設置した場合に市長が別に定める率を乗じて得た額を助成する。(限度額5,000万円)

(イ) 電灯料助成事業

商店街を単位とする中小企業団体が街路灯及びアーケードの維持管理を行う場合、当該施設の電灯料に商店街等構成員の閉店時間の割合により市長が別に定める率を乗じて得た額を助成する。

(ウ) 商店街駐車場設置事業

- i 中小企業団体が200㎡以上の駐車場又は30台以上の使用が可能な自転車駐車を商店街に設置した場合、当該施設費(用地取得価額は除く)に市長が別に定める率を乗じて得た額を助成する。(限度額5,000万円)
- ii 商店街を単位とする中小企業団体が駐車場又は自転車駐車を用地の賃借により設置した場合、当該賃借料に市長が別に定める率を乗じて得た額を助成する。(年限度額100万円(商業地域以外は50万円)で3年間交付)
- iii 中心市街地活性化基本計画区域内(長野地区)において実施する事業については、共通駐車券事業に加入することを条件とする。

ウ 商店街事務局職員雇用事業

商店街を単位とする中小企業団体が当該団体の事務を行う職員を1年以上雇用する場合、当該職員に支給する年間給与支払額の50%を助成する。

(年限度額30万円。ただし、法人設立後5年以内は年限度額50万円)

エ 販路拡張事業及び技術向上事業

中小企業団体が行う研修会(視察研修を除く)、講演会、展示会等を行った場合、当該事業費の20%を助成する。(年限度額30万円)

オ 商店街活性化計画策定事業

商店街を単位とする中小企業団体が商店街の活性化を図るために、コンサルタント等に委託し、活性化計画を策定する場合、当該事業費（国・県の補助額を控除した額）の3分の1を助成する。（限度額100万円）

② 長野市商業振興事業補助金交付要綱に基づく補助事業

ア 街路灯等維持管理事業（修繕・塗装等）

商店街団体が自ら設置した街路灯のうち5灯以上又はアーケードを修繕する事業について、対象経費に市長が別に定める率を乗じて得た額を補助する。（限度額100万円（R5年度まで：アーケードの修繕費にあつては、1,000万円））

イ 街路灯等維持管理事業（省エネ改修） ※H22年度追加

商店街団体が自ら設置した街路灯をLED照明等の高効率型の照明器具に交換する場合について、対象経費に市長が別に定める率を乗じて得た額を補助する。（限度額1,000万円）

ウ ミニ博物館設置事業補助

中小小売商業者が長野市にゆかりのある美術品、工芸品、文献、資料、物産等を商店街に位置する店舗、事務所等の一部又は全部に展示する事業について、対象経費の3分の1を補助する。（限度額50万円）

エ 商店街マップ作成事業

商店街団体が市民及び観光客の利便を図るために継続的に利用可能な当該商店街のマップを作成する事業について、対象経費の3分の1を補助する。（限度額10万円。ただし、共同で実施する場合は、15万円）

オ 商店街イベント事業

商店街団体が活力と賑わいのある商店街を作るため、商店街の販売促進に寄与する活動が行われる祭り行事等を実施する事業に対して補助する。

I 冬季（12～3月）に開催するものは、100分の50（限度額50万円）を補助する。

II 上記以外に開催するものは、100分の30（限度額30万円）を補助する。

カ 大規模集客イベント事業補助

商店街団体が長野市全体の商業の活性化に寄与するため、商店街の販売促進に寄与する活動が行われ、大規模で集客力のある祭り及び行事等を実施する事業に対し、対象経費の100分の30（限度額300万円）を補助する。

（ただし、特に市商業の活性化に寄与する事業は市長が別に定める割合及び額）

キ 賑わい演出事業

商店街団体等が路上又は店舗が道路に面する部分を共通のディスプレイや花鉢等で継続的に装飾する事業に対して対象経費の3分の1を補助する。また、中心市街地活性化基本計画に定める区域内において独自のディスプレイ等で装飾する事

業に対して対象経費の2分の1を補助する。(限度額50万円。ただし、共同で実施する場合は70万円)

ク まちなかパワーアップ空き店舗等活用事業補助金

事業者等が中心市街地の空き店舗、空き家、空き倉庫等を賃借して出店するため、改築し、その設備を改修し、又はその附帯設備を設置する事業について、対象経費の2分の1を補助する。(限度額30万円。ただし、市長が定める道路に出入口が面する場合は、50万円)

ケ 商店街魅力アップ支援事業

商店街団体が自ら企画立案し実施する事業で、次に掲げる事業その他の商店街の魅力を向上させる事業について、対象経費の2分の1を補助する。(限度額30万円。ただし、共同で実施する場合は60万円)

- a 個店の商品、サービス等の魅力を高め、個店の販売促進を図る事業
- b 商店街の利便性又は集客力を高めるサービスを提供し、商店街の付加価値を創出する事業
- c 商店街の空き店舗等に個店を誘致し、又は個店の創業を支援する事業

③ 長野市地域伝統産業支援補助金交付要綱に基づく補助事業

長年に渡り地域で育まれてきた地域伝統産業の継承、保存等を支援することにより、地域伝統産業の振興を図り、地域経済の発展を促進するため、地域に住所を有する者等による団体が実施する事業に要する経費の100分の95(限度額250万円)を補助する。

④ 商店街振興組合の届出関係事務

商店街振興組合からの各種届出を受け付け承認するもの。

⑤ 大型店等事業計画の届出等関係事務

「長野市商業環境形成指針」に基づき、店舗面積5,000㎡(開発面積で2ha)以上となる大型店の出店、増床等の事業計画について、事業計画の届出を求め審査を行うことにより、各種法令や長野市の諸計画との整合を図るとともに、地域貢献・地域共生への取り組みを促し、良好な商業環境の創出を図る。

⑥ 物産事務

ア 物産振興

本市の物産を広く紹介し販売することにより販路を拡張するとともに、自然と観光地を紹介し観光客の誘致を行う「長野市の観光と物産展実行委員会」の事務局を置き、各種物産展の開催及び参加を通じて、物産振興に積極的に参画している。

イ 伝統工芸品産業の振興に関する事務

伝統的工芸品産業の振興に関する法律(昭和49年法律第57号)に基づき、事業協同組合等が伝統的工芸品の指定や伝統的工芸品に関する産業の振興計画等の認定

を受ける場合は、市長を経由して経済産業大臣に申し出を行う。（その工芸品の製造される地域の全部が本市の区域である場合に限る。）

⑦ TMO支援事業

株式会社まちづくり長野（TMO）の活動に対して支援をする事業。

⑧ 歩行者通行量調査

中心市街地における歩行者通行量を調査し、結果を地点間及び時系列で比較分析することで、商業環境を把握する事業。

⑨ 起業家支援事業

消費者のニーズに対応した商業活動を実践できる創業者の育成を目的に、創業の心構えや事業戦略、販売戦略などを実践的に学ぶ「実践起業塾」を開催するとともに、創業後も安定した経営ができるよう、継続したサポートを行う。

また、長野市が実施する「実践起業塾」、長野商工会議所が実施する「ながの地域創業スクール」、長野信用金庫が実施する「創業カレッジ」の3事業を特定創業支援等事業と位置付け、いずれかを受講し卒業したものに対し「特定創業支援等事業」の認定書を発行することで創業に関連する各種優遇措置が受けられるようサポートを行う。

⑩ 事業承継等促進事業補助金

市内の中小企業者による円滑な事業承継を促進する事業。

(3) 工業振興

① 産学行連携の推進と新産業の創出

産学行金連携による企業コーディネート・サポートチームの活用等により、新技術の研究開発、製品の高付加価値化、新分野の開拓などを通じ、ものづくり産業の基盤強化と新産業の創出・育成を支援していく。また、中小企業や地場産業の経営力・販売力の強化や経営革新を支援し、地域全体の産業競争力の向上を支援する。

ア 長野市ものづくり支援センター管理運営事業

インキュベーションマネージャー、産学連携コーディネーターにより、企業コーディネート・サポートチームの運営のほか地域企業のコーディネートや地域ネットワークの強化、施設入居企業に対する総合サポートを行う。

また、研究開発拠点として、製造品の高付加価値化、起業や新分野開拓を支援する。

イ 新技術等共同研究開発事業補助金（旧ものづくり研究開発事業補助金）

企業と研究機関等が共同で行う研究開発事業を支援し、市内企業の技術力向上と産学行連携推進を図る。

適用要件	助成内容
市内中小企業者等、又は市内に事業所又は工場を有しない中小企業者等であって、共同研究による事業化を市内で進めようとするもの	新技術等開発に要する経費×2/3 (限度額 200万円) 研究期間 最大2年間

ウ 新産業創出・販路開拓事業補助金

中小企業者等が行う新技術又は新製品の開発及び新たな販路の開拓に要する費用を補助し、新たな産業の創出及び販路開拓を促進する。

適用要件等		助成内容
新産業創出事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 試作品の製造に係る原材料費、機械装置、機械器具等の購入費及び賃借料 ・ 試験研究機関等への試験委託費 等 	事業に要する経費×1/2 (限度額30万円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特許など工業所有権の取得申請 	
販路開拓事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済研究所等への調査委託 ・ 市外で開催される展示会、見本市への出展 	

エ UFO長野ものづくりサロン事業

本市工業の企業経営者等と信州大学等学術機関の交流の場を提供し、情報交換や技術交流を図ることで産学行連携による新たな取り組みを促進する。

オ 起業の郷・企業書生事業

国立長野高専等の学生が、地域企業の現場で実践的な技術習得を行う取り組みを支援する。

カ 「産業フェアin信州」の開催

善光寺平圏域を越えた広域的な産業フェアを開催し、「長野ブランド」といえる地域企業の技術や製品を内外に広くアピールする。

キ 企業の現状把握・支援対象企業の発掘

企業訪問により現状把握と支援対象企業の発掘及び企業の課題把握と解決に向けた取り組みを積極的に行う。

ク 「ながのブランド郷土食」の開催 【令和元年度で事業終了】

信州大学と長野市が共同で行う人材育成事業で、地域食品関連企業の社会人に最新の発酵・醸造技術などを習得させ、加工食品などの高付加価値化や新製品の開発につなげる人材の育成を支援する。

ケ 地域人材育成プロジェクト事業及び未来のICT人材育成事業

教育機関と連携しながら、今後、中小企業従業員に対しICT人材育成講座を実施していくためのカリキュラム編成作業に着手する。また、小中学生の段階

からICTやプログラミングに親しむ機会の提供、高校生にはICTに関する体験会・講座等を実施し将来のICT人材の育成に取り組む。

コ ものづくり等企業人材育成講座

国立長野高専との連携により、ものづくり企業の技術力強化を促進し、基礎技術の習得、新技術・新製品の開発能力を高める人材の育成を行う。

また、信州大学経営大学院との連携により、中小企業等の経営力の強化や経営革新を促進するため、経営者及び経営後継者、経営幹部、事業戦略に関わる者に対し、経営実践講座を開催する。

サ 人材育成事業補助金（受講費補助）

情報通信関連産業、ものづくり産業及び建設業の中小企業が、従業員等に外部機関が実施する研修会・講座を受講させる場合、その受講費用の負担を軽減することで、人材育成の取り組みを促進させ、経営者及び従事者の技術・技能力、経営・管理能力、営業力等の向上を図る。

適用要件	助成内容
市内の情報通信関連産業（情報サービス業等）、ものづくり産業（製造業）及び建設業を主とする中小企業者	研修会及び講座の受講料、教材費×1/2 情報通信関連産業（限度額30万円） ものづくり産業・建設業（限度額10万円）

シ 企業コーディネート・サポートチーム

公益財団法人長野県産業振興機構、金融機関と長野市が協定を結び、相互の連携を円滑に取ることで、市内ものづくり産業の振興を図ることを目的としてチームを設置した。このチームにより中小企業が抱える技術や資金面などの課題解決を応援する。

ス 中小企業デジタル活用支援事業

デジタル活用による生産性向上を図るため、支援機関と連携し、中小企業のDX（デジタル・トランスフォーメーション）及び、その前提となるデジタル化に要する経費の補助を行う。

適用要件	助成内容
【中小企業DXモデル支援事業補助金】 市内に本社を有する中小企業者で公的機関等を通じて専門人材から支援を受ける等して策定したDX推進計画を有しているもの	システム等（ソフトウェア・ハードウェア）の導入費用 × 1 / 2 （限度額最大500万円）
【小規模事業者デジタル化支援事業補助金】 市内に事業所を有する小規模企業者でデジタル化に係る支援機関（商工会議所・商工会）の支援を受けているもの	機器等（ハードウェア・ソフトウェア）の導入費用 × 1 / 2 （限度額10万円または20万円）

セ 小規模事業者DX推進事業

DX推進に向けた機運醸成と相談対応、各種支援機関や支援制度とのマッチングなどの機能を持つ総合的な支援プラットフォームを構築する。

ソ IT人材活用・育成事業(新産業創造推進局)

市内IT関連企業への就職希望者を対象に、ITスキルを習得するための研修を実施するとともに、IT人材の採用を希望する企業への採用に関する支援を行う。

併せて、経営者等を対象としたDXに関する啓発講演を実施し、IT人材確保の必要性を認識してもらうことで、市内企業のDXの促進につなげる。

タ スタートアップ起業支援事業(新産業創造推進局)

起業家を生み出すための支援や環境づくり、起業家の成長を加速させる伴走支援などを行うことで、スタートアップの立ち上げ、地域課題をはじめとする社会課題の解決につなげていく。

また、全国から若者が次々と集まり、アイデアを社会実装し、起業家が次々に生まれる仕組み(スタートアップ・エコシステム)を実現させ、「クリエイティブ・シティ」を目指す。

チ ながの起業家創出プログラム(NAGA KNOCK!)(新産業創造推進局)

「社会課題を解決する新規事業を立ち上げたい市内の経営者」と「首都圏等で働きながら兼業・副業をしたい人材」をマッチングし、約半年間、新規事業立ち上げに取り組むとともに起業家のロールモデル創出に向けた支援を行う。

企業での受入期間終了後は、兼業・副業人材が「独立し起業」、「共同で新会社設立」、「社内新規事業部門設立」などによる継続的な関りにつなげる。

(4) 企業立地推進

企業立地に向けた環境整備や積極的な誘致により、地域の産業集積の向上と地域経済や雇用の安定化を推進する。

ア 工場等立地対策助成金

新規企業の誘致や既存企業の事業拡大による市内の産業振興と雇用の拡大を図るため、工場等の立地に対して助成を行う。

イ 雇用創出企業立地支援事業助成金

安定的な地域雇用の確保と事業所の誘致に向け、一定の常用雇用がある事業所等の新設、移転、増設に対して助成を行う。

ウ 産業団地事業

新規企業誘致や企業立地環境を向上させるため、工場用地の取得、産業団地の整備・分譲及び既存工業系地域における小規模開発等を推進し、産業の集積を図る。

◎ 長野市の産業団地分譲状況

(令和5年3月31日現在)

(1) 長野市造成団地 (企業会計)

団地名	開発面積 (㎡)	分譲		分譲済		分譲率	分譲開始時期
		区画	面積 (㎡)	区画	面積 (㎡)		
1 東部工業団地	57,000	23	37,819.35	23	37,819.35	100.00%	S59.5
2 北部工業団地	85,000	26	57,703.93	26	57,703.93	100.00%	H2.6
3 大豆島東工業団地	98,000	22	74,678.05	22	74,678.05	100.00%	H4.5
4 綿内東山工業団地	99,000	33	69,650.49	33	69,650.49	100.00%	H8.4
5 綿内流通ターミナル	82,000	18	61,434.79	18	61,434.79	100.00%	H10.1
6 豊野東部工業団地	114,000	12	73,343.13	12	73,343.13	100.00%	H10.3
7 長野木工団地内用地	7,676	2	6,916.59	2	6,916.59	100.00%	H20.4
8 川合新田産業用地	20,719	5	19,296.72	5	19,296.72	100.00%	H22.5
9 第二東部工業団地	49,910	13	40,458.47	13	40,458.47	100.00%	H22.5
小計	613,305	154	441,301.52	154	441,301.52	100.00%	

(2) 長野市土地開発公社造成団地 (公社会計)

団地名	開発面積 (㎡)	分譲		分譲済		分譲率	分譲開始時期
		区画	面積 (㎡)	区画	面積 (㎡)		
1 若里工業団地	35,000	22	25,856.23	22	25,856.23	100.00%	S59.5
2 下氷鉋工業団地	23,000	1	21,990.34	1	21,990.34	100.00%	H4.1
3 松代西寺尾工業団地	13,000	2	7,047.64	2	7,047.64	100.00%	H5.3
4 川田産業団地	22,000	4	21,491.80	4	21,491.80	100.00%	H9.12
小計	93,000	29	76,386.01	29	76,386.01	100.00%	

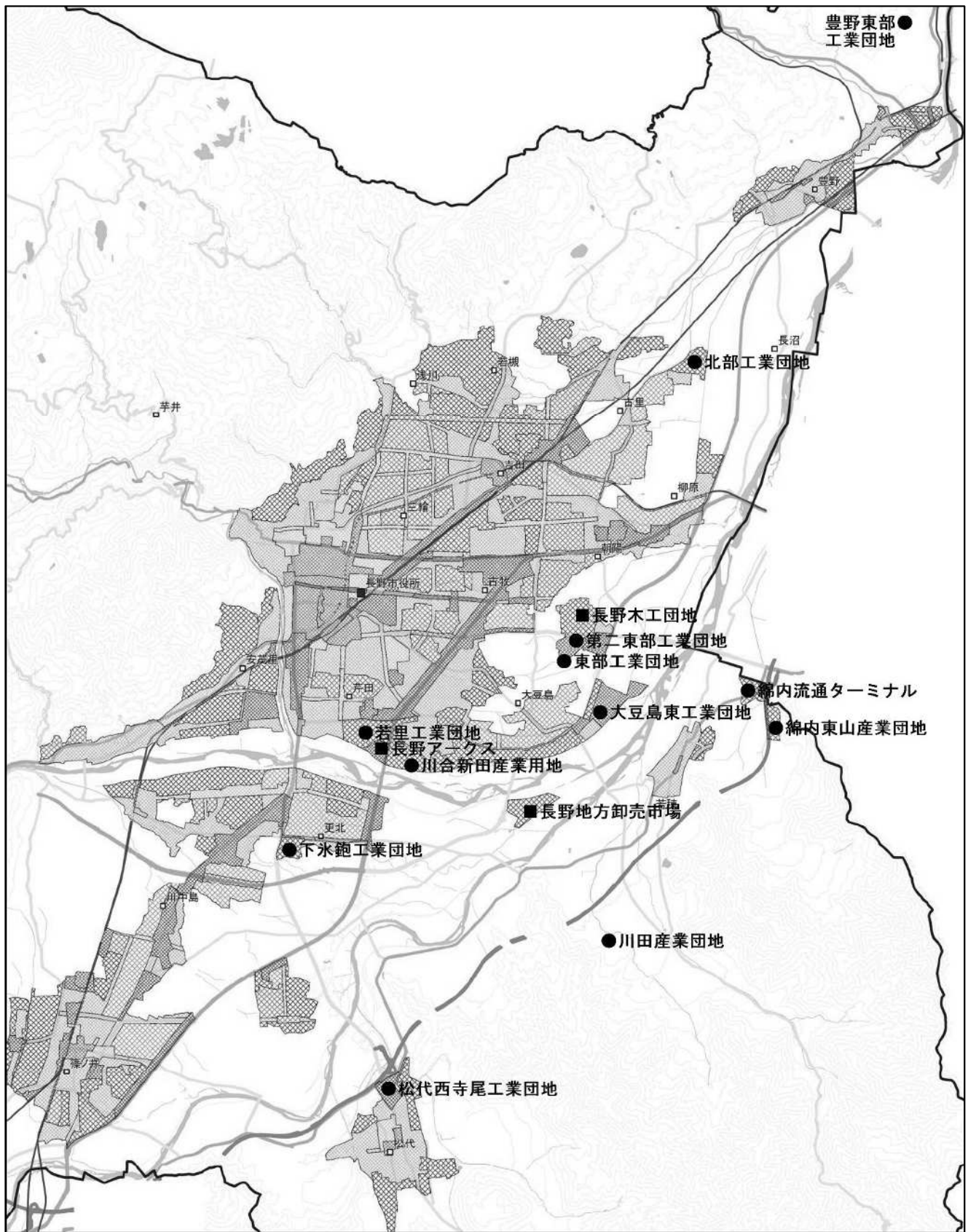
(3) 長野市全体 ((1)+(2))

合 計	開発面積 (㎡)	分譲		分譲済		分譲率
		区画	面積 (㎡)	区画	面積 (㎡)	
合 計	706,305	183	517,687.53	183	517,687.53	100.00%

(4) リース制度等契約状況 ((1)のうち)

団地名	事業用定期借地権 設定契約		貸付特約付土地売買 契約	
	区画	面積 (㎡)	区画	面積 (㎡)
1 東部工業団地	0	0	0	0
2 北部工業団地	0	0	0	0
3 大豆島東工業団地	0	0	0	0
4 綿内東山工業団地	0	0	0	0
5 綿内流通ターミナル	3	12,608.00	0	0
6 豊野東部工業団地	0	0	0	0
7 長野木工団地内用地	0	0	0	0
8 川合新田産業用地	4	15,439.78	0	0
9 第二東部工業団地	2	7,824.34	0	0
小計	9	35,872.12	0	0

(5) 長野市の産業団地マップ



◎ 長野市商工業振興条例等に基づく助成事業

(1) 工場等立地対策助成金

ア 工場用地等の取得に対する助成

立地先	立地形態	適用要件	助成内容
市等が分譲する産業団地	工場事業所の新設増設移設	用地取得後3年以内に操業開始	用地取得価額×30/100以内 限度額 3億円 3年間分割交付
工業系地域又は中山間地域	工場事業所の新設増設移設	用地取得後3年以内に操業開始	用地取得価額×20/100以内 限度額 6,000万円 3年間分割交付 指定業種有 平成25年度～令和5年度の間

イ 工場等設置に対する助成

立地先	立地形態	適用要件	助成内容
特定地域 (工業系地域・工場適地)	工場の新設増設	投下固定資産額が5,000万円(別に定める業種※のうち下線部を営む事業者については2,000万円)以上のもの	投下固定資産の固定資産税相当額 第1・2年度 100/100 第3年度 80/100
地域指定無し	別に定める業種※を主に営む事業所の新設増設	投下固定資産額が5,000万円(別に定める業種※のうち下線部を営む事業者については2,000万円)以上のもの	投下固定資産の固定資産税相当額 第1・2年度 100/100 第3年度 80/100

この助成制度は工業系地域に工場を、若しくは市内全域に別に定める業種※を営むものが事業所を新設又は増設した場合、土地及び家屋の固定資産税相当額を助成するものです。また、操業開始(事業開始)から3ヵ月以内に新たに取得される償却資産(対象制限有)についても助成対象となります。

※別に定める業種とは

道路貨物運送業、倉庫業、各種卸売業、機械修理業、総合リース業、産業用及び事務用機械器具賃貸業、ソフトウェア業、情報処理サービス業、情報提供サービス業、広告代理業、デザイン業、機械設計業、経営コンサルタント業、エンジニアリング業、ディスプレイ業、産業用設備洗浄業、非破壊検査業、自然科学研究所など。

ウ 事業所設置に対する助成

適用要件	助成内容
1,000㎡を超える事業所の新設又は増設であるもの	自己の事業に係る床面積×600円以内 3年間交付

エ 工場等の緑化に対する助成

適応要件	助成内容
工場を有する者及び市等が分譲している産業団地に事業所を有する者が、樹木等を植栽し、緑化面積が工場等敷地面積の10/100以上のもの	緑化に係る事業費×20/100以内 (限度額 年額5,000万円)

オ 公害防止施設の設置に対する助成

適用要件	助成内容
工場を有する者が公害防止施設を設置し、施設費が300万円以上のもの	施設設置事業費×20/100以内 (限度額 年額1,000万円)

カ オフィス家賃等に対する助成

立地先	立地形態	適用要件	助成内容
中心市街地(中心市街地活性化基本計画に指定する地域)、中山間地域、工業系用途地域又は商業系用途地域	事業所の新設増設移設(条件あり)	空オフィスへの入居であり、常用雇用者を5人(中山間地域においては2人)以上雇用するもの(業種指定あり)	・家賃×1/2以内 限度額500万円 常用雇用者50人以上 限度額1,000万円 ・建物改修費、通信回線の使用料、通信機器等のリース料及び事務機器取得費の合計額×1/2以内 限度額50万円

(2) 雇用創出企業立地支援事業助成金

ア 雇用促進企業立地に対する助成

(ア) 雇用創出に関する助成

適用要件	助成内容
<ul style="list-style-type: none"> ・事業所の新設、移設、増設であるもの ・操業開始後3年以内に市内から次の常用雇用者を1年以上雇用するもの <ul style="list-style-type: none"> 中小企業者の場合・・・10人以上 中小企業者以外の場合・・・20人以上 都市計画区域外の場合・・・5人以上 (新設の場合は、転入雇用者を含め5人以上のもの)	<ul style="list-style-type: none"> ・100人までの新規常勤雇用者 1人につき10万円 ・101人以上の新規常勤雇用者 1人につき20万円 (限度額 5,000万円、1回限りの交付)

(イ) 施設改修に関する助成

適用要件	助成内容
雇用創出に関する助成に該当する事業者で、賃貸するオフィス等の事業所での改修に必要な経費が、1,000万円以上になるもの	・施設改修に要する費用の1/2以内 (限度額:常用雇用者数に100万円を乗じて得た額または、2,500万円のいずれか低い額、1回限りの交付)

③計量

物流の過程における適正計量の確保を図るため、計量法に基づき事業所等での商取引及び証明に使用している計量器の定期検査、商品量目及び計量器の立入検査を実施している。

また、計量思想の普及を図るため計量記念日事業及び計量モニター事業を実施している。

(1) 計量器定期検査結果（令和4年度）

内 容 区 分	検査 戸数	不 合(適) 格 戸 数	不 合(適) 格 戸 数 率	検査 個 数	不 合(適) 格 個 数	不 合(適) 格 個 数
	A (戸)	B (戸)	B/A×100(%)	C (個)	D (個)	D/C×100(%)
集 合 検 査	500	8	1.6%	1,326	8	0.6%
所 在 場 所 検 査	52	2	3.8%	160	3	1.9%
計 量 士 に よ る 検 査	211	15	7.1%	1,713	22	1.3%
合 計	763	25	3.3%	3,199	33	1.0%

(2) 商品量目立入検査結果（令和4年度）

内 容 区 分	立入 事業所数	不 適 正 事 業 所 数	不 適 正 事 業 所 率	検査 個 数	不 適 正 個 数	不 適 正 個 数 率
	A	B	B/A×100(%)	C (個)	D (個)	D/C×100(%)
市 内 ス ー パ ー 等	12	4	33.3%	432	8	1.85%

(3) 計量器立入検査結果（令和4年度）※ガス及びタクシーメーターは台帳検査含む

内 容 区 分	検査 戸数	不 適 正 戸 数	不 適 正 戸 数 率	検査 個 数	不 適 正 個 数	不 適 正 個 数 率
	A (戸)	B (戸)	B/A×100(%)	C (個)	D (個)	D/C×100(%)
は か り	17	0	0%	119	0	0%
燃 料 油 メ ー タ ー	19	0	0%	283	0	0%
ガ ス メ ー タ ー	8	1	12.5%	20,375	11	0.05%
タ ク シ ー メ ー タ ー	6	0	0%	157	0	0%
合 計	50	0	0.0%	21,302	0	0%

(4) 計量モニターによる商品量目調査結果（令和4年度）

内 容 区 分	調査 個 数 (個)	超 過		正 量		不 足	
		個 数 (個)	率 (%)	個 数 (個)	率 (%)	個 数 (個)	率 (%)
モ ニ タ ー (9 名)	586	40	6.8%	477	81.4%	69	11.8%

(5) 融 資

①融資状況

中小企業が厳しい経営環境に直面する状況において、中小企業の振興育成を図る融資制度は本市商工行政の重要施策の一つである。本市では、金融機関及び県信用保証協会の協力を得て、利用者のニーズに合致する融資制度を提供し、保証料負担や利子補給による利用者の負担軽減を図る事を通して、中小企業者の振興育成を推進している。

②長野市中小企業振興資金融資制度

制度資金の種類	対 象 者	資金使途 融資限度額	貸付 利率	返済期間 (内据置)	担保等
一般事業 資 金 (設備)	店舗・工場の新增改築および機械器具取得等のための資金を必要とする方	設備 1億円	年 1.90%	10年以内 (1年以内)	必要に応じて 求める
本資金利用の場合、令和5年度に限り、長野市が保証料を全額負担します					
一般事業 資 金 (運転)	経営安定のための長期の運転資金を必要とする方	運転 3,000万円	年 1.90%	7年以内 (1年以内)	必要に応じて 求める
特別小口 資 金	保証残高の要件を満たす小規模企業者「常時使用する従業員数が20人（商業・サービス業は5人）以下の法人又は個人」	設備・運転 2,000万円	年 1.50%	7年以内 (1年以内)	原則不要
小口零細 企業保証 資 金	保証協会の保証残高の総額が2,000万円以下である小規模企業者「常時使用する従業員数が20人（商業・サービス業は5人）以下の法人又は個人」	設備・運転 2,000万円	年 1.50%	9年以内 (1年以内)	原則不要
災害対策 資 金	災害、異常気象等により被災した方で罹災証明書の交付を受けた方（罹災証明書の交付申請を行った方を含む）	設備 3,000万円 運転 3,000万円	年 0.80%	設備10年以内 (1年以内) 運転7年以内 (1年以内)	必要に応じて 求める
創業支援 資 金	新規開業予定者及び新規開業者（開業後5年未満）（注1）で、事業資金を必要とし、経営指導員の指導を受けた方	設備 3,000万円 運転 1,500万円 (注2)	年 1.10% ただし、認定 特定支援等事 業による支援 を受けた方は 年1.00%	設備10年以内 (1年以内) 運転7年以内 (1年以内)	必要に応じて 求める (創業関連保証・ スタートアップ創 出促進保証の対象 となる場合は求め ない)
(注1) ・事業を営んでいない個人で、新たな事業を開始する具体的な計画がある方 ・事業を営んでいない個人による開業であって、開業の日（会社の場合は設立の日）から5年未満である方 ・分社化する具体的な計画がある会社又は分社化により設立された会社であって、設立の日から5年未満である方 ・その他、個人事業を開始し又は会社等を設立してから5年未満である方（法人成りを含む） (注2) 創業関連保証・スタートアップ創出促進保証の対象となる場合は、融資保証限度額が合計3,500万円となります					

制度資金の種類	対象者	資金使途 融資限度額	貸付 利率	返済期間 (内据置)	担保等
新型コロナウイルス感染症等対策 経営安定 特別資金	<p>新型コロナウイルス感染症の影響の長期化又は原材料価格高騰等の影響を受けて資金を必要とする方で次のいずれかに該当する方</p> <p>ア 最近1か月又は過去6か月まで（最近1か月を含む）の売上高が、前4年のいずれかの年の同期と比較して5%以上減少していること（令和元年東日本台風の直接被災事業者は罹災前同期との比較も可）</p> <p>イ 最近1か月又は過去6か月まで（最近1か月を含む）の利益率（売上高総利益率又は営業利益率）が前年同期又は直近決算のそれと比較して5%以上減少していること</p>	<p>運転 3,000万円</p>	<p>年 1.30%</p>	<p>10年以内 (2年以内) 借換10年以内 (2年以内)</p>	<p>必要に応じて求める</p>
	<p>取扱期間：令和5年度末まで</p>				
<p>本資金利用の場合、長野市が保証料を全額負担します</p>					
<p>【借換えについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存の市融資制度の借入金について借換えを行うことができます 返済額や返済期間に変更のない借入金対象です 既に借り換えた借入金を借り換えることはできません 同一金融機関での借換えであり、従前の借入金を一括返済することが必要です 責任共有制度対象の保証を責任共有制度対象外の保証に借り換えることはできません 従前の借入金について経営安定関連保証等（いわゆる「別枠保証」）を利用した場合は、借換えに際しても別枠保証を利用することを原則とします 新たな資金(真水)を追加できます 					
経営基盤 強化資金	<p>産業構造の変革に対応しようとする方で次のいずれかに該当する方</p> <p>ア 現在の事業と日本標準産業分類の細分類(4ケタ分類)において異なる事業分野に進出又は事業転換を行う方</p> <p>イ 先端技術の導入、高度情報通信技術の活用により、業務の合理化、事業の拡大を図る方</p> <p>ウ 中小企業等経営強化法の規定による承認を受けた経営革新計画に従って経営革新のための事業を行う方</p> <p>エ 中小企業等経営強化法の規定による認定を受けた経営力向上計画に従って経営力向上のための事業を行う方</p> <p>オ 商品又は中小企業者自身の信用・価値を高めるための資格・認証の取得や計画策定を行う方、又は、それらを利用し事業展開を行う方</p> <p>カ 外部組織との連携により従業員の育成を図る方</p> <p>キ 外部人材を活用して経営革新のための事業を行う方</p> <p>ク 事業承継による経営の維持を行う方</p>	<p>設備 8,000万円 運転 2,000万円 併用 8,000万円</p>	<p>年 1.50%</p>	<p>設備12年以内 (1年以内) 運転7年以内 (1年以内)</p>	<p>必要に応じて求める</p>
	<p>本資金利用の場合、令和5年度に限り、長野市が保証料を全額負担します</p>				

制度資金の種類	対象者	資金用途 融資限度額	貸付 利率	返済期間 (内据置)	担保等
経営安定 特別資金	経営の安定に支障が生じている方				
	(1)経営安定対策 ア セーフティネット保証5号、7号又は8号認定者 イ 市長特認事項(※1)の該当者	運転 5,000万円	年 1.80%	借換え取扱期間：令和5年度末まで	
	(2)関連倒産防止対策 ア セーフティネット保証1号から3号まで又は6号に該当する認定者 イ 危機関連保証認定者 ウ 取引先企業の倒産により資金を必要とする方			7年以内 借換えに限り 9年以内 (1年以内)	必要に 応じて 求める
(3)災害関連対策 ア セーフティネット保証4号認定者 イ 罹災証明書の交付を受け、災害、異常気象等の発生に起因して売上高が減少(※2)している方	年 1.50%		7年以内 借換えに限り 9年以内 (2年以内)		
緊急借換え資金	借換えを行った借入金(経営安定特別資金)を、再度借換えする方				
	ア セーフティネット保証1～8号のいずれかに該当する認定者 イ 危機関連保証認定者 ウ 市長特認事項(※1)の該当者	運転 5,000万円	年 1.80%	取扱期間：令和5年度末まで	
新事業 創出支援 資金	ものづくりの研究開発を行う方で次のいずれかに該当する方 ア 市・県・国等の、研究開発に係る補助金等の申請をした事業を行う方 イ 研究開発の計画について、市の審査を受けた方	設備 1,000万円 運転 500万円 併用 1,000万円	年 1.50%	設備7年以内 (1年以内) 運転5年以内 (1年以内)	必要に 応じて 求める
	【利子補給】所定の条件を満たした方は、返済開始から返済終了までの全期間に支払った利子を、年度毎に予算の範囲内で市が補給します				
研究開発 資金	ものづくりに係る次のいずれかに該当する方 ア 研究開発の成果を事業化・製品化する方 イ 新技術・新製品の研究開発を行う方	設備 8,000万円 運転 2,000万円 併用 8,000万円	年 1.50%	設備12年以内 (1年以内) 運転5年以内 (1年以内)	必要に 応じて 求める
環境対策 資金	温室効果ガス排出量の削減対策・土壌汚染対策等の環境対策を講じる方	設備 1億円 運転 2,000万円 併用 1億円	年 1.50%	設備10年以内 (1年以内) 運転7年以内 (1年以内)	必要に 応じて 求める

制度資金の種類	対 象 者	資金使途 融資限度額	貸付 利率	返済期間 (内据置)	担保等
市内進出 支援資金	市外において1年以上継続して事業を営んでおり、市内に初めて事業所等を設置しようとする方	設備 1億円	年 1.40%	設備15年以内 (1年以内) 運転7年以内 (1年以内)	必要に 応じて 求める
		運転 5,000万円			
本資金利用の場合、長野市が保証料を全額負担します					
組合貸付 資 金	事業協同組合・企業組合・商店街振興組合等が必要とする設備、運転資金及び市内に事業所を有する組合員に転貸するための資金を必要とする中小企業団体等	設備 2億円 運転 2億円 転貸 2億円 ただし1組合員につき500万円	年 2.20%	設備10年以内 (1年以内) 運転10年以内 (6月以内) 転貸7年以内 (6月以内)	必要に 応じて 求める

経営安定特別資金、緊急借換資金

※1【市長特認事項】

いずれかに該当する方が対象

- ア 最近3ヵ月の売上高が、前年同期に比べ5%以上減少している方
- イ 最近3ヵ月の売上高総利益率（売上総利益／売上高）が前年同期に比べ1%以上減少している方
- ウ 最近3ヵ月の人件費が前年同期に比べ1%以上増加しており、かつ、売上高営業利益率（営業利益／売上高）が前年同期に比べ1%以上減少している方

※2 災害、異常気象等の発生に起因してその災害等の影響を受けた後最近1ヵ月の売上高が、災害発生直前同月に比べて10%以上減少しており、かつ、その後2ヵ月を含む3ヵ月の売上高が災害発生直前同月に比べ10%以上減少すると見込まれる方

◎ 連帯保証人の取り扱いについて

原則不要だが、次の者を連帯保証人として求める場合がある。

1. 法人における代表権のある役員
2. 実質的な経営権を持っている者、営業許可名義人又は申込人（法人の場合はその代表者）とともに当該事業に従事する配偶者
3. 本人又は代表者に健康上の理由がある場合の事業承継予定者
4. 財務内容その他の経営の状況を総合的に判断して、通常考えられる保証のリスク許容額を超える保証依頼がある場合であって、当該事業の協力者や支援者から積極的に連帯保証の申し出があった場合の当該協力者等

◎ 返済方法は元金均等割賦償還

◎ 取扱金融機関

○組合貸付資金を除く資金

- ・三井住友銀行 ・八十二銀行 ・北陸銀行 ・長野銀行
- ・長野信用金庫 ・長野県信用組合 ・商工組合中央金庫

○組合貸付資金

(以上の長野県内の本支店)

- ・商工組合中央金庫長野支店

(6) 助成事業・補助事業実績及び予算

①商業振興

(単位：千円)

区分	事業名	補助率	補助限度額	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度予算	
				件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
助成事業	高度化事業及び店舗近代化事業	1,095/100		0	0	0	0	0	0	0	0
	商店街環境整備事業（街路灯新設等）	※（1）	5,000万円	0	0	0	0	0	0	0	0
	商店街環境整備事業（街路灯省エネ建替）	H22～23 8/10 H24～26 6/10 H27～※（1）	5,000万円	0	0	0	0	0	0	0	0
	〃（アーケード、道路グレードアップ コミュニテイ施設）	※（1）	5,000万円	1	658	0	0	0	0	0	0
	電灯料助成事業	※（2）		54	3,667	53	3,724	52	5,394	53	7,000
	商店街駐車場設置事業	※（1）	取得5,000万円	0	0	0	0	0	0	0	0
	〃	※（1）	賃借100万円 （商業地域以外 50万円）	0	0	0	0	0	0	0	0
	商店街事務局職員雇用事業	50/100	30万円 （法人設立後5年以内 50万円）	8	2,400	8	2,400	8	24,000	8	2,400
	販路拡張及び技術向上事業	20/100	30万円	0	0	0	0	0	0	0	0
	商店街活性化計画策定事業	1/3	100万円	0	0	0	0	0	0	0	0
補助事業	街路灯等維持管理事業（街路灯塗装等）	※（1）（3）	100万円 ※（3）	1	131	2	2,590	3	2,418	3	2,980
	街路灯等維持管理事業（街路灯省エネ改修）	H22～23 8/10 H24～26 6/10 H27～※（1）	1,000万円	1	502	1	670	0	0	0	0
	ミニ博物館設置事業	1/3	50万円	0	0	0	0	0	0	0	0
	商店街マップ作成事業	1/3	10万円 （共同15万円）	1	100	1	150	1	29	5	550
	商店街イベント事業	冬期50/100 夏期30/100	冬期50万円 夏期30万円	1	500	2	521	4	910	25	7,148
	大規模集客イベント事業	30/100	300万円	2	5,100	2	7,132	2	2,500	3	3,320
	賑わい演出事業	1/3	50万円 （共同70万円）	9	909	13	1,626	12	1,581	17	2,489
	まちなかパワーアップ空き店舗等活用事業	1/2	30万円 （指定通り沿い 50万円）	7	2,100	8	3,200	7	2,412	12	4,400
	商店街魅力アップ支援事業	1/2	30万円 （共同の場合60万円）	1	262	1	300	0	0	3	675
	地域伝統産業支援事業	95/100	320万円 （R2年度）	1	3,200	1	2,500	0	0	0	0
事業承継等促進事業補助金	1/2	50万円	3	1,500	4	1,877	1	500	5	2,500	
合 計				90	21,029	96	26,690	90	39,744	134	33,462

※適用について

(1)

要 件	
長野市中心市街地活性化プランに定める事業及びそれに準ずる事業	
長野市中心市街地活性化プラン及び長野市中心市街地活性化基本計画（篠ノ井地区及び松代地区）のエリア内での事業	
上記以外	
(2) 商店街等構成員の閉店時間の割合	
午後6時以降 半数を超える場合	30/100（令和4年度に限り45/100）
午後7時以降 半数を超える場合	40/100（令和4年度に限り55/100）
(3) アーケードを修繕する場合（令和5年度まで）	
補助率	50/100
補助限度額	1,000万円

③工業振興・企業立地推進

(単位：千円)

区分	事業名	補助率	限度額	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度予算	
				件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
助成事業	事業所等設置事業 (工場等設置事業)	(第1・2年度)100/100 (第3年度)80/100		13	14,781	10	14,054	8	15,235	17	59,768
	事業所等設置事業 (事業所設置事業)	(第1～3年度) 600円/㎡		2	9,701	0	0	2	1,139	5	5,819
	工場用地等取得事業	30/100	3億円	4	73,605	4	43,485	3	31,687	5	55,597
	雇用創出企業立地支援事業 (事業所等常用雇用者創出事業) (指定地域事業所等常用雇用者創出事業)	(1～100人) 1人当たり10万円 (101人以上) 1人当たり20万円	5,000万円	1	1,100	1	200	2	2,200	11	11,000
	雇用創出企業立地支援事業 (事業所等改修事業)	1/2	常用雇用者数に100万円 を乗じた額が5,000万円 のいずれか低い額	1	11,000	0	0	0	0	2	8,000
	公害防止施設設置事業	20/100	1,000万円	0	0	1	10,000	1	7,340	1	10,000
	環境整備事業 (工場等緑化事業)	20/100	5,000万円	1	439	0	0	1	10,313	3	1,440
	事業用地取得事業	20/100	6,000万円	4	18,943	4	18,947	6	43,701	11	75,981
	オフィス家賃等補助事業	1/2 (家賃、建物改修費等)	1,000万円	13	14,278	13	17,055	17	26,418	11	34,417
補助事業	新技術等共同研究開発事業	1/2 (H23年度～2/3)	200万円	3	5,561	3	5,840	3	3,532	5	10,000
	新産業創出・販路開拓応援事業 (新産業創出ワークショップ支援事業)	1/2	30万円	5	1,430	9	1,991	13	3,664	10	3,000
	人材育成事業(受講費補助) (情報通信関連産業)	1/2 (受講料、教材費等)	1人1回当たり10万円 事業所1年度30万円	3	665	2	514	2	404	3	300
	人材育成事業(受講費補助) (ものづくり産業)	1/2 (受講料、教材費等)	1人1回当たり3万円 事業所1年度10万円	3	34	2	140	3	101	3	300
	人材育成事業(受講費補助) (建設業) ※H28年度より	1/2 (受講料、教材費等)	1人1回当たり5万円 事業所1年度10万円	2	102	2	31	2	111	3	300
	若者未来創造スペース整備事業 ※H28年度より	1/2～4/5 (ソフト事業、ハード事業 等)	50万円～1,200万円	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計				55	151,639	51	112,257	63	145,845	90	275,922

(7) 中小企業振興資金融資状況

(金額単位：千円)

事業名	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和4年度末 融資残高	令和4年度 預託金	
	件数	融資実績	件数	融資実績	件数	融資実績			
一般資金	設備資金	14	268,500	37	343,710	28	208,550	15,458,557	8,064,000
	運転資金	6	78,000	8	90,500	6	51,500		
	特別小口資金	40	110,140	97	298,050	134	392,310		
	小口零細企業保証資金	2	18,000	1	5,000	1	8,000		
	経営安定特別資金	21	222,900	22	406,380	2	20,000		
	緊急借換資金	4	33,010	6	49,390	1	1,020		
	経営基盤強化資金	0	0	0	0	1	9,500		
	創業支援資金	105	425,910	119	437,480	170	680,310		
	災害対策資金	12	195,100	0	0	0	0		
	新型コロナウイルス 感染症対策資金	614	13,753,930	—	—	—	—		
	新型コロナウイルス感染症 対策経営安定特別資金	—	—	28	194,020	64	598,380		
特別運転資金	0	0	0	0	0	0			
特別資金	新事業創出支援資金	0	0	0	0	0	73,054		
	研究開発資金	0	0	0	0	0			
	環境対策資金	0	0	0	0	0			
	市内進出支援資金	0	0	2	17,580	4			29,000
組合貸付	組合貸付資金	0	0	0	0		0		
合 計		818	15,105,490	320	1,842,110	411	1,998,570	15,531,611	

5 商工振興施設の概要

1. 長野市ものづくり支援センター(通称:UFO Nagano)

(1)施設のあらまし

事項	説明
所在地	長野市若里4-17-1 信州大学工学部内
経営形態	長野市直営
開設時期	平成17年4月
施設概要等	SRC構造(一部S造) 地上5階建 延床面積 1,977.10㎡ 1F 417.783㎡ クリーンルーム(2)、スタッフルーム(1) 2F 392.436㎡ クリーンルーム(2)、相談室(1) 3F 392.036㎡ レンタルラボ(6) 4F 379.755㎡ レンタルラボ(8) 5F 368.114㎡ 産学行交流室(1)、会議室(2)、応接室(1) RF 26.973㎡ 駐車場 20台(共用)
使用料	クリーンルーム・レンタルラボ…月額2,200円/㎡ 産学行交流室…1,560円/h
利用状況等	クリーンルーム・レンタルラボ…18室中16室入居(令和5年4月現在)

2. 旧信濃中牛馬合資会社社屋(楽茶れんが館)

(1)施設のあらまし

事項	説明
所在地	長野市大字長野大門町67-1
運営主体	(株)まちづくり長野
開設時期	平成15年4月4日
施設概要等	煉瓦造 瓦葺 2階建 167.62㎡(1階 97.51㎡ 2階 70.11㎡) 平成19年10月22日 国登録有形文化財登録

(2)利用状況等

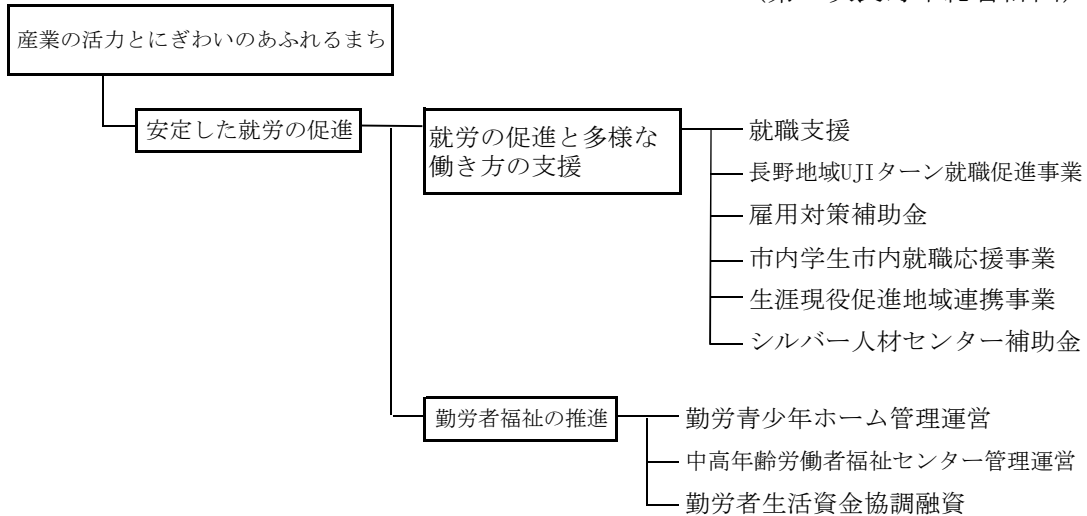
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者(人)	8,137	7,581	7,339	3,977	6,569	9,322

6 雇用対策・労働対策

(1) 雇用促進室主要施策体系図

幸せ実感都市『ながの』～” オールながの” で未来を創造しよう～

(第五次長野市総合計画)



(2) 長野市の雇用情勢

ア 産業別事業所数及び従業者数

※日本標準産業分類・大分類ごとに分類

(単位：事業所、人)

産業分類	事業所	構成比	従業者	構成比	産業分類	事業所	構成比	従業者	構成比
農業, 林業	118	0.7%	2,054	1.1%	金融業, 保険業	353	2.0%	6,593	3.5%
漁業					不動産業, 物品賃貸業	1,828	10.2%	5,371	2.9%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	0.0%	22	0.0%	学術研究, 専門・技術サービス業	951	5.3%	6,478	3.4%
建設業	1,791	10.0%	14,434	7.7%	宿泊業, 飲食サービス業	1,833	10.3%	14,893	7.9%
製造業	963	5.4%	22,232	11.8%	生活関連サービス業, 娯楽業	1,385	7.8%	7,625	4.1%
電機, ガス, 熱供給, 水道業	60	0.3%	1,671	0.9%	教育, 学習支援業	681	3.8%	9,238	4.9%
情報通信業	270	1.5%	5,541	2.9%	医療, 福祉	1,586	8.9%	29,192	15.5%
運輸業, 郵便業	335	1.9%	10,116	5.4%	複合サービス事業	142	0.8%	2,337	1.2%
卸売業, 小売業	4,125	23.1%	35,777	19.0%	分類されないサービス業	1,457	8.2%	14,664	7.8%
					総数	17,882	100%	188,238	100%

(資料：令和3年経済センサス活動調査)

従業者規模別事業所数

(単位：事業所)

区分	平成18年度		平成21年度		平成26年度		平成28年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数 (事業所)	20,351	100.0%	21,049	100.0%	19,872	100.0%	19,132	100.0%
1～4	12,901	63.4%	12,977	61.7%	12,024	60.5%	11,263	58.9%
5～9	3,688	18.1%	3,899	18.5%	3,697	18.6%	3,637	19.0%
10～29	2,730	13.4%	2,926	13.9%	2,967	14.9%	3,016	15.8%
30～49	512	2.5%	560	2.7%	562	2.8%	547	2.9%
50～99	336	1.7%	371	1.8%	343	1.7%	331	1.7%
100人以上	175	0.9%	193	0.9%	183	0.9%	189	1.0%
派遣従業者のみ	9	0.0%	123	0.6%	96	0.5%	149	0.8%

(資料：平成28年経済センサス活動調査)

従業者規模別従業者数

(単位：人)

区分	平成18年度		平成21年度		平成26年度		平成28年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数（従業者）	175,137	100.0%	191,278	100.0%	183,861	100.0%	183,710	100.0%
1～4	26,855	15.3%	27,332	14.3%	25,003	13.6%	23,700	12.9%
5～9	24,009	13.7%	25,337	13.3%	24,340	13.2%	23,779	12.9%
10～29	44,023	25.1%	46,862	24.5%	47,114	25.6%	47,975	26.1%
30～49	19,258	11.0%	21,156	11.1%	21,141	11.5%	20,735	11.3%
50～99	22,763	13.0%	25,433	13.3%	23,467	12.8%	22,746	12.4%
100人以上	38,229	21.8%	45,158	23.6%	42,796	23.3%	44,775	24.4%

(資料：平成28年経済センサス活動調査)

イ 有効求人倍率の推移（各年度平均）

(令和4年3月全国及び長野県のみ季節調整値、その他は実数値)

区分	全国	長野県	長野職安管内	篠ノ井職安管内	須坂職安管内
令和元年度	1.55	1.55	1.96	1.37	1.50
令和2年度	1.10	1.13	1.34	1.12	1.03
令和3年度	1.16	1.39	1.40	1.36	1.48
令和4年度	1.31	1.55	1.48	1.40	1.55
令和5年3月	1.32	1.51	1.42	1.26	1.39

(資料：長野労働局)

※有効求人倍率とは

職業安定所に求職の申込みをした人1人に対して、何人の求人があるかを示す率。1より大きい
か小さいかで、人手が足りないか、過剰かを知る目安となる。

$$\text{有効求人倍率} = \frac{\text{月間有効求人数}}{\text{月間有効求職者数}}$$

なお、求人・求職の申込は、翌々月末まで有効とされるので、各月の新規求人・求職数と区別する
ために「有効」としている。

ウ 法別労働組合数及び組合員数

長野県における労働組合で、組合の独自活動をしている最下部単位のもの

令和4年6月末現在（単位：組合、人）

区分	総数	労働組合法	特定独立行政法人の 労働関係に関する法律	地方公営企業労働 関係法	国家 公務員法	地方 公務員法
組合数	1,335	924	0	17	24	370
組合員数	167,846	133,961	0	471	919	32,495

(資料：長野県産業労働部労働雇用課)

(3) 長野県の雇用情勢

ア 雇用情勢

① 労働力（失業者数等）調査結果（同規模他県との比較）令和4年平均

(単位：千人)

区分	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率
長野	1,130	1,107	23	655	2.0%
宮城	1,241	1,206	35	779	2.8%
福島	983	961	22	611	2.2%
栃木	1,054	1,030	24	637	2.3%
群馬	1,049	1,029	20	647	1.9%
新潟	1,185	1,159	26	734	2.2%
岐阜	1,134	1,116	18	577	1.6%

(資料：労働力調査モデル推計値)

② 失業率年平均の推移

区分	完全失業率 (%)				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
長野県	1.7	1.9	2.1	2.4	2.0
全国	2.4	2.4	2.8	2.8	2.6

(資料:労働力調査モデル推計値)

③ 令和4年度高齢者就職状況 (65歳以上・パートを含む常用)

(単位:件、人)

職業安定所		就職件数	新規求職申込件数	有効求職者数
北信	長野	353	1,707	6,876
	篠ノ井	193	1,025	3,284
	飯山	90	459	1,767
	須坂	103	400	1,261
東信	上田	225	1,168	4,516
	小諸	99	444	1,678
	佐久	141	748	2,512
中信	松本	475	2,264	8,983
	木曾福島	17	158	544
	大町	82	427	1,214
南信	岡谷	72	368	1,868
	飯田	204	941	3,550
	伊那	162	953	3,381
	諏訪	194	749	2,819

(資料:長野労働局)

④ 障害者雇用状況

令和4年6月1日現在 ※ () 内は前年

区分	企業数	対象常用労働者 (人)	障害者 (人)	実雇用率 (%)		雇用率未達成企業割合 (%)	
				長野県	全国	長野県	全国
一般の民間企業	1,772	316,594.5	7,351.0	2.32	2.25	41.9	51.7
	(1,778)	(317,094.5)	(7,264.5)	(2.29)	(2.20)	(43.2)	(53.0)

(資料:長野労働局)

⑤ 外国人労働者雇用状況

(ア) 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者

令和4年10月末日現在 (単位:人)

地域名	外国人雇用事業所数				直接雇用者数		間接雇用者数(うち派遣・請負事業所)		外国人労働者数	
	構成比	うち派遣・請負		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
		事業所	構成比							
合計	4,332	100.0%	247	100.0%	18,287	100.0%	4,100	100.0%	22,387	100.0%
北信	1,025	23.7%	52	21.0%	4,325	23.6%	280	6.8%	4,605	20.6%
東信	1,226	28.3%	57	23.1%	4,731	25.9%	839	20.5%	5,570	24.9%
中信	868	20.0%	56	22.7%	3,783	20.7%	905	22.1%	4,688	20.9%
南信	1,213	28.0%	82	33.2%	5,448	29.8%	2,076	50.6%	7,524	33.6%

(資料:長野労働局)

(イ) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

令和4年10月末日現在 (単位:人)

区分	外国人雇用事業所数	前年比較(増減)	直接雇用の外国人労働者数	間接雇用の外国人労働者数	労働者数計	前年比較(増減)
平成30年	3,445	331	14,185	3,738	17,923	2,137
令和元年	3,838	393	16,420	3,595	20,015	2,092
令和2年	3,964	126	16,715	3,143	19,858	△ 157
令和3年	4,149	185	16,804	3,910	20,714	856
令和4年	4,332	183	18,287	4,100	22,387	1,673

(資料:長野労働局)

⑥ 新規高等学校卒業者の年次別推移

(ア) 長野公共職業安定所管内

(単位：人)

区分	卒業生			就職者			就職者の内訳			就職率 (%)	管内就 職率(%)
	合計	男	女	合計	男	女	管内	県外	県内		
令和元年	2,757	1,326	1,431	369	242	127	197	25	147	13.4	53.4
令和2年	2,750	1,274	1,476	311	215	96	178	23	110	11.3	57.2
令和3年	2,753	1,334	1,419	302	202	100	139	15	148	11.0	46.0
令和4年	2,616	1,199	1,417	303	204	99	148	16	139	11.6	48.8
令和5年	2,610	1,252	1,358	276	196	80	148	15	113	10.6	53.6

(資料：長野公共職業安定所)

(イ) 篠ノ井公共職業安定所管内

(単位：人)

区分	卒業生			就職者			就職者の内訳			就職率 (%)	管内就 職率(%)
	計	男	女	計	男	女	管内	県外	県内		
令和元年	1,477	782	695	316	192	124	168	21	127	21.4	53.2
令和2年	1,411	731	680	289	156	133	164	28	97	20.5	56.7
令和3年	1,418	740	678	263	152	111	145	19	99	18.5	55.1
令和4年	1,363	704	659	220	129	91	140	19	61	16.1	63.6
令和5年	1,345	718	627	235	151	84	160	16	59	17.5	63.6

(資料：篠ノ井公共職業安定所)

(ウ) 須坂公共職業安定所管内

(単位：人)

区分	卒業生			就職者			就職者の内訳			就職率 (%)	管内就 職率(%)
	計	男	女	計	男	女	管内	県外	県内		
令和元年	688	336	352	107	60	47	32	3	72	15.6	29.9
令和2年	730	416	314	113	58	55	39	4	70	15.5	34.5
令和3年	667	364	303	87	46	41	34	0	53	13.0	39.1
令和4年	680	371	309	91	60	31	44	0	47	13.4	48.4
令和5年	616	328	288	87	59	28	37	1	49	14.1	42.5

(資料：須坂公共職業安定所)

イ 賃金

① 長野県最低賃金

最低賃金は、最低賃金法に基づき国が賃金の最低限度を定め、常用・臨時・パートなどの雇用や就業形態にかかわらず、すべての労働者に適用され、労働者を1人でも使用している使用者は、これを守る義務がある。

地域別 最低賃金	時間額	効力発生日	★長野県最低賃金は、特定（産業別）最低賃金が適用されない全ての者に適用される。
	908円	令和4年10月1日	

	時間額	効力発生日	対象産業
特定 (産業別) 最低賃金	945円	令和4年12月14日	計量器・測定器・分析機器・試験機・医療用機械器具・医療用品、光学器械器具・レンズ、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、時計・同部分品、眼鏡製造業
	956円	令和4年12月16日	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、自動車・同附属品、船舶製造・修理業、船用機関製造業
	910円	令和4年12月31日	各種商品小売業
	908円(850円)	令和元年12月31日	印刷、製版業

※印刷・製造業（ ）は、令和元年12月31日の時間額、それ以降の改定がないので、長野県最低賃金908円を適用。

※特定（産業別）最低賃金から適用除外され、長野県最低賃金が適用されるものがある。

② 長野県毎月勤労統計調査（令和5年3月分 事業所規模5人以上）

(ア) 常用労働者の1人平均月間現金給与額

(単位：円、%)

産業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	前年比		前年比		前年比			
調査産業計	278,496	4.0	252,785	1.5	233,892	1.3	18,893	25,711
建設業	502,688	42.9	346,355	11.5	314,915	10.3	31,440	156,333
製造業	300,718	△5.3	278,226	△4.5	256,291	△3.2	21,935	22,492
情報通信業	345,837	△2.9	341,542	△2.9	302,907	△1.8	38,635	4,295
卸売業、小売業	214,859	5.2	202,893	2.8	191,009	2.3	11,884	11,966
医療、福祉	282,608	△1.5	258,320	1.2	246,770	2.5	11,550	24,288

※前年比は、指数比較による対前年同月増減率であり、実数から計算したものと必ずしも一致しない。

(イ) 常用労働者の1人平均月間労働時間及び出勤日数

産業	総実労働時間						出勤日数	
	前年比		前年比		前年比		前年差	
	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(日)	(日)
調査産業計	140.1	0.3	129.6	△0.2	10.5	7.2	18.1	0.0
建設業	165.0	4.4	149.1	1.9	15.9	35.9	19.7	△0.1
製造業	152.6	△2.5	142.3	△0.5	10.3	△23.1	18.9	0.1
情報通信業	168.2	△2.9	148.8	△1.3	19.4	△13.8	19.3	△0.5
卸売業、小売業	128.8	1.8	120.6	1.3	8.2	12.3	17.4	△0.1
医療、福祉	132.3	△3.1	127.2	△3.9	5.1	18.6	18.2	0.0

※前年比は、指数比較による対前年同月増減率であり、実数から計算したものと必ずしも一致しない。

(ウ) 就業形態（一般・パートタイム労働者）別集計結果

産業	現金給与総額	きまって支給する給与			特別に支払われた給与	総実労働時間	所定外労働時間	出勤日数	本月末労働者数
		前年比		前年比					
一般労働者	円	円	円	円	時間	時間	日	人	
調査産業計	354,691	318,680	292,969	36,011	163.0	13.9	19.5	535,308	
製造業	326,364	300,669	276,761	25,695	158.5	11.2	19.1	163,776	
卸売業、小売業	311,244	290,400	270,088	20,844	158.2	12.9	18.9	71,705	
医療、福祉	359,646	325,992	310,045	33,654	154.8	6.6	19.6	87,472	
パートタイム労働者	円	円	円	円	時間	時間	日	人	
調査産業計	102,848	100,881	97,704	1,967	87.4	2.6	15.0	231,997	
製造業	133,699	132,063	122,979	1,636	114.5	4.5	17.6	24,850	
卸売業、小売業	106,272	104,307	101,918	1,965	95.5	2.8	15.8	63,647	
医療、福祉	111,460	107,979	106,196	3,481	82.1	1.6	15.2	39,642	

③ 賃金構造基本統計調査結果概要（令和元年度調査結果、同年をもって調査終了）

(ア) 長野県の卒業区分別の初任給額

(単位：千円)

男女計		男性		女性	
大学卒	高校卒	大学卒	高校卒	大学卒	高校卒
200.0	165.4	201.7	166.8	193.4	158.1

(4) 長野市の雇用行政

ア 労働問題対策

① 技能功労者表彰

技能を通じて産業の発展、後継者の育成に寄与した者を技能功労者として表彰する。

毎年、技能功労者を市制記念日の10月16日に表彰している。

(ア) 制定年 昭和54年度

(イ) 対象者 市内に住所があり、主として市内で同一業種に、概ね30年以上の経験を有し、年齢60歳以上の者

(ウ) 根拠

- ・ 長野市表彰規則
- ・ 長野市表彰規則事務取扱要領
- ・ 長野市技能功労者表彰実施要領

長野市技能功労者表彰名簿

(五十音順)

年度	氏名	職種	氏名	職種
平成26年度	赤地 精	総合印刷業	丸山 君雄	製本業
	上田 正昭	電気設備工事	宮入 直恵	美容業
	小林 和幸	建築大工	和田 勤	自転車バイク販売・整備
	鈴木 隆	調理師		
平成27年度	天沼 寛	自転車等販売・整備	古澤 利信	自動車板金塗装業
	大谷 貞子	美容師	松本 政	調理師
	小山 憲彦	土木工事、型枠工事	宮川 保夫	写真撮影業
	高木 敏和	印刷業	宮崎 正明	電気設備工事
	中本 庸哲	自動車板金塗装業		
平成28年度	伊藤 忠義	建設業	北沢 勝二	飲食業
	井上 栄一	竹細工作成・小売	増田 富治雄	印刷業
	岡澤 瓊子	美容師	町田 幸一	電気設備工事
	川久保 重雄	調理師		
平成29年度	新井 けさ美	美容師	久保田 和徳	調理師
	小笹 明義	自動車整備士・自動車検査員	中島 安昭	建築板金・一般建築
	金井 俊視	自動車整備業	水崎 昌弘	印刷業
	河原田 徹	電気設備工事	宮尾 実	かわらぶき
平成30年度	高野 世紀男	写真撮影	二本松 三郎	調理師
	月岡 哲	電気設備工事	山岸 英雄	寝具製作
令和元年度	青沼 功	印刷業	小林 高春	調理師
	伊藤 善宣	電気設備工事	真島 英雄	自動車整備士・自動車検査員
	上平 晃功	建築板金・一般建築	村井 一雄	建築大工
令和2年度	遠藤 紀夫	調理師	寺沢 昇	電気設備工事
	金井 武	自動車修理、整備、板金、塗装	村上 利雄	建築鉄骨組立
	清水 則良	屋根 瓦葺き		
令和3年度	内山 担昌	石工事	小林 直武	建設業
	高野 正尚	調理師	宮下 和夫	自動車整備・板金塗装
	森下 康正	自動車整備士・自動車検査員	山崎 康生	配管技能士
	渡邊 學	電気設備工事		
令和4年度	小井土 文仁	調理師	北澤 孔一	畳工
	駒津 直弘	自動車整備・板金塗装	竹内 定美	印刷業
	牧野 見伊子	染色業	丸山 寿夫	建築大工
	吉川 利広	電気設備工事		

② 事業所への出前講座実施(平成20年度開始)

職場における良好な人間関係の環境づくりの支援、学校でのキャリア教育の推進のため、市内の事業所や学校等に講師として職業相談室の相談員（産業カウンセラー・キャリアコンサルタント）を派遣している。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業所数	5	7	2	3	5
回数(回)	5	7	2	3	5
受講者数(人)	291	349	171	185	267

③ 技能者の養成機関への補助

(ア) 長野共同高等職業訓練校 昭和47年4月開校（職業訓練法人 長野地域職業訓練協会）

住 所 長野市大豆島4034番地 TEL 221-0505

敷地面積 2,581.43m²

建物延床面積 1,206.80m²（木造・鉄骨造一部2階建）

a 訓練科目（令和4年度実績）

養成訓練 25人

内訳 建築板金科11人 木造建築科13人 畳科1人

b 長野市補助金（令和4年度）運営費補助 3,105千円

(イ) 長野地域職業訓練センター 昭和62年1月開校（職業訓練法人 長野地域職業訓練協会）

住 所 長野市大豆島4034番地 TEL 221-0505

敷地面積 4,815.42m²

建物延床面積 1,495.40m²（鉄筋コンクリート造2階建）

a 訓練科目（令和4年度実績、数字は受講者数）

向上訓練講座 186人

講座内容

建築製図科・硝子施工科・一般事務科

能力開発訓練（パソコン講座） 279人

b 長野市補助金（令和4年度）運営費補助 2,833千円

イ 雇用対策事業

① 求人情報の提供

(ア) 長野・篠ノ井・須坂公共職業安定所から定期的に求人情報の提供を受け、市関係機関に送付している。

送付先 ○各支所

○生活支援課

ハローワーク長野 福祉・就労支援コーナー（ジョブ縁なごの）

○長野市移住・定住相談デスク

○勤労者福祉施設（サンライフ長野、勤労青少年ホーム）

○人権・男女共同参画課

○東京事務所

※もんぜんぶら座の長野市職業相談室では求人情報の閲覧も可能

(イ) 平成26年12月から、就職情報サイト「おしごとながの」を開設し、各企業が掲載した求人情報の閲覧が可能になった。

② 労働相談

雇用や労働条件など労働問題全般についての相談に応じ、問題解決への糸口を見出すとともに、良好な労使関係、雇用の安定、充実した労働者の福祉対策が図られるよう開設している。

- (ア) 開設年月日 平成8年7月
- (イ) 日時 毎月1回開催・原則第2木曜日（開催日は事前に広報等で周知）
- (ウ) 場所 もんぜんぷら座
- (エ) 相談員 長野県社会保険労務士会 北信支部会員
- (オ) 相談料 無料
- (カ) 相談件数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数(件)	22	21	9	19	15

③ 中小企業退職金共済掛金補助事業

中小企業の退職金共済制度への加入を奨励し、勤労者の福祉の増進と雇用の安定を図るため、新たに加入した事業主等に対して、共済契約に基づいて支払った掛金の一部を補助している。

(ア) 補助金の対象者及び内容

交付対象者	市内に事業所を有する者で初めて共済契約の申込をしたもの
交付内容	掛金の100分の20以内で、従業員1人につき月額1,000円を限度とし、共済契約の4か月目から12か月分を補助

(イ) 補助金交付状況

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
交付事業所数	74	66	59	62
延べ従業員数 (人)	392	265	307	414
中小企業退職金 (人)	309	167	218	408
特定退職金 (人)	83	98	89	6
補助金総額 (円)	2,292,600	1,268,800	1,874,000	1,827,800
中小企業退職金 (円)	1,859,000	995,800	1,418,200	1,817,000
特定退職金 (円)	433,600	273,000	455,800	10,800

④ トライアル雇用者常用雇用促進奨励金交付事業(～H25.5.15は特定求職者常用雇用促進奨励金事業)

安定的な就職が困難な求職者の常用雇用の促進を図るため、国のトライアル雇用奨励金等により試行的に雇用した者を引続き雇用する事業者に対し、奨励金を交付している。

(ア) 奨励金の対象者及び内容

交付対象者	国のトライアル雇用奨励金又は障害者トライアル雇用奨励金により試行的に雇用した市内在住の求職者を、引続き常用雇用者として12か月以上雇用している市内に事業所を有する事業者
交付内容	求職者1人につき6万円を事業者に交付

(イ) 奨励金交付状況

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
交付事業所数	8	4	4	4
(うち40歳未満)	(7)	(4)	(3)	(4)
延べ雇用者数 (人)	9	5	4	4
(うち40歳未満)	(7)	(5)	(3)	(4)
補助金総額 (円)	540,000	300,000	240,000	240,000
(うち40歳未満)	(420,000)	(300,000)	(180,000)	(240,000)

⑤ 子育て雇用安定奨励金交付事業

子育てを行う労働者の雇用の継続の促進を図り、働きやすい雇用環境づくりを支援するため、子育てと仕事との両立を支援する制度を実施した中小企業者に対し、奨励金を交付している。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
交付事業所数	0	3	2	0
補助金総額（円）	0	600,000	400,000	0

⑥ 長野市建設労働者就業支援補助金（平成29年度に開始し、令和元年度で終了）

求人数が求職者数を大きく上回り、次世代への技術継承が大きな課題となっている建設業の雇用のミスマッチ解消のため、市内の建設事業所に正規雇用された場合、引越し費用の一部を補助するもの

(ア) 補助金の対象者及び内容

交付対象者	(一社)長野市建設業協会の会員である事業所に正規雇用として就職した者で、就職前に東京圏の建設業に技能労働者または施工管理技士として従事し、認定申請日において50歳未満の方。さらに、長野市内の事業所に就職した日から1年以上就労すること。
交付内容	対象経費の2分の1以内で、1世帯につき10万円を限度とするが、中学校卒業前の子が1人の場合は1万円、2人の場合は3万円、3人以上の場合は5万円を加算する。

(イ) 補助金交付状況

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付対象者数	0	0	0
補助金総額（円）	0	0	0

ウ 就職支援

① 長野地域UJIターン就職促進事業

東京圏在住の学生や移住希望者などを対象に、長野地域連携中枢都市圏の9市町村が連携し、東京圏などで、移住・定住の促進と、東京圏からのUJIターン就職の促進を目的に実施している。

長野地域若者就職促進協議会(令和4年度)

設立目的 長野地域9市町村における事業所への若者の就職を促進し、長野地域の産業の総合的発展を期することを目的に設立。

活動内容 ○若者のUJIターン就職促進のための事業
○長野地域の企業の採用力強化及び定着率向上のための事業
○就職情報サイト「おしごとながの」管理運営事業

構成団体 会員24団体 顧問4団体

会員		
長野労務対策協議会	信濃町	小布施町
長野商工会議所	小川村	高山村
長野市商工会	飯綱町	更埴職業安定協会
信州新町商工会	須坂職業安定協会	千曲商工会議所
信濃町商工会	須坂商工会議所	戸倉上山田商工会
小川村商工会	小布施町商工会	坂城町商工会
飯綱町商工会	高山村商工会	千曲市
長野市	須坂市	坂城町
顧問		
長野公共職業安定所	須坂公共職業安定所	篠ノ井公共職業安定所
長野県		

(ア) 事業内容について(令和4年度)

事業名	開催日	場所	対象	参加者	参加企業
インターンシップ・業界研究フェア	7月16日(土)	東京都 JR新宿ミライナタワー	大学生	69人	36社
採用力向上セミナー 基礎編	11月29日(火)	信濃毎日新聞社	長野地域企業	－	23社
採用力向上セミナー 応用編	12月6日(火)	信濃毎日新聞社	長野地域企業	－	17社
インターンシップ・業界研究フェア	12月28日(水)	ホテル国際21	大学生	147人	56社
ナガノのシゴト博	2月11日(土)	東京都 JPタワーホール	大学生等	115人	44社

(イ) 就職情報サイト「おしごとながの」(平成26年度開始、令和元年度協議会事業へ移行)

長野地域内における就職者数を増加させるため、地域内の企業情報を検索できるインターネットサイトを運営し、広く情報を提供することで、就職希望者と企業両者のマッチングの機会を設けている。サイトには、企業情報や求人情報のほか、インターンシップ情報や就職イベント情報も掲載している。

(経過)

- ・平成26年12月1日 サイト公開
- ・平成28年4月1日 連携中枢都市圏形成に係る連携協約に基づき、掲載エリアを拡大
(長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町)
- ・平成29年6月1日 サイトリニューアル(デザインのリニューアル等)
- ・平成30年7月1日 サイトリニューアル(マイページ登録機能の追加等)
- ・令和元年6月1日 サイトリニューアル(動画掲載機能の追加等)
- ・令和3年3月29日 サイトリニューアル(求人情報メール配信機能の追加等)
- ・令和4年3月31日 サイトリニューアル(サーバ変更及びプレビュー機能の追加等)
- ・令和5年3月31日 サイトリニューアル(企業情報の表示項目の追加等)

(実績)

	セッション数	登録企業数	マイページ登録者数	職場体験受入企業数(※)
平成30年度	145,486	341社	198人	186社
令和元年度	167,067	354社	406人	189社
令和2年度	170,081	359社	448人	187社
令和3年度	155,257	368社	399人	188社
令和4年度	150,029	390社	366人	186社

※平成21年度に緊急雇用創出事業により職場体験受入事業所を開拓した。

平成23年度からは受入事業所の情報を長野市教育ネットで公開し、担当教諭が閲覧できるようにしていた。

平成30年5月からは担当教諭だけでなく、中学生及びその保護者に対しても広く情報発信するため就職情報サイト「おしごとながの」で受入事業所を紹介し、随時更新している。

②市内学生市内就職応援事業

市内在住の学生を対象に、市内企業との出会いの場を創出し魅力を発信することで、市内就職率の向上を図ることを目的とし、様々なイベントなどを実施した。

また、市内企業を対象に、採用力向上を目的としたセミナーを実施した。

(ア) 事業内容について (令和4年度)

事業名	開催日	場所	対象	参加者	参加企業
若手社員と学生の座談会(全2回開催)	9月24日(土) 11月26日(土)	長野市 生涯学習センター	市内在住の学生 市内企業	8人 1人	5社 4社
人事担当者セミナー(全2回開催)	9月27日(火) 11月2日(水)	長野市 生涯学習センター	採用担当者	12人 10人	11社 9社
インターンシップ・仕事発見 合同説明会	11月23日(水)	JAアクティールホール	市内在住の学生	5人	11社
長野市内企業見学・体験1Dayバスツアー(全2回開催)	2月21日(火) 2月24日(金)	市内企業	市内在住の学生	4人 5人	4社 4社

③ ジョブキッズしんしゅう(令和元年度開始)

小学生を対象に、ふるさとを楽しく学べる空間や子育てしやすい環境づくりを演出し、将来、ふるさと信州で働くことへの夢やあこがれへとつながるよう、主に株式会社テレビ信州が運営して参加団体による「おしごと体験」等を行った。

- (ア) 運営団体 「ふるさとを学び楽しむ 子育てしんしゅうコンソーシアム」
長野県・長野県教育委員会・長野市・上田市・佐久市・小諸市・東御市
信州大学・長野県立大学・長野県経営者協会・長野県中小企業団体中央会
長野県商工会連合会・長野県商工会議所連合会・テレビ信州
- (イ) 開催期間 令和4年10月1日～令和5年2月28日
- (ウ) 参加者数 会員登録者数1,778組2,280人
- (エ) 開催内容 ○ジョブアトラクション (参加企業・団体42社)
地域別登録社数
北信：19 中信：6 東信：11 南信：6

④ 未来ビュー長野(平成30年度開始)

進学や就職など卒業後の進路を考える高校生を対象に、「学び」と「仕事」のつながりや地元企業の魅力を学ぶことを目的として、株式会社マイナビが主催するイベントに市内企業の仕事体験ブースを出展

- (ア) 開催日 令和4年7月14日(木)
- (イ) 会場 ビッグハット
- (ウ) 参加者数 1,352人
- (エ) 開催内容 ○仕事体験ブース (市内企業・団体25社)
○学校説明ブース (県内外の大学・短大・専門学校 88校)

⑤ ママたちのお仕事フェスタ(平成25年度開始)

出産や育児で仕事を辞めたが再び働きたいと考えていたり、仕事と家庭の両立や転職に関心がある女性を対象に、ハローワーク長野マザーズコーナーと共催した。

- (ア) 開催日 令和4年9月29日(木)、10月7日(金)
- (イ) 会場 生涯学習センター4階 大学習室
生涯学習センター3階 和室・幼児室(託児用)
- (ウ) 参加者数 延べ56人
- (エ) 開催内容 ○「小林知美流 ”働きたいママこそ、子育て向き!”」
講師：小林知美氏
○先輩ママに聞く！
○役立つセミナー①「自分に合った再就職の選択と秘訣」
講師：ハローワーク長野マザーズコーナー 三浦清美氏
○役立つセミナー②「変わる！女性の働き方と働くママの社会保険」
講師：特定社会保険労務士 北澤裕子氏
○個別相談

⑥ 新入社員応援講座「もっと！！メンタルヘルスとコミュニケーションの深い関わりを学ぶ！」

メンタルヘルスとコミュニケーションの深い関わりを学ぶ中で、メンタル不調にならないための解決策を考え、仕事をより充実させるためのヒントを共有する。

- (ア) 開催日 令和4年7月22日(金)
- (イ) 会場 もんぜんぶら座
- (ウ) 参加者数 9人
- (エ) 開催内容 ○講義
○ワーク

⑦ 働く人のためのメンタルヘルス講座「こころの健康を保つために必要なこと」

自らの心の状態に気づき、メンタルヘルス不調に陥る前に適切に対処できるようセルフケアのスキルを身につける。

- (ア) 開催日 令和4年11月7日(月)
- (イ) 会場 もんぜんぶら座
- (ウ) 参加者数 10人
- (エ) 開催内容 ○ 講義
○ ワーク

⑧ 在職者定着支援研修「今、なぜレジリエンスなのか」

社会環境が大きな変化する中、ネガティブな状況から「回復する力」が求められてる。落ち込みから抜け出し、目標に向かって前に進むことができるよう促す。

- (ア) 開催日 令和5年2月16日(木)
- (イ) 会場 もんぜんぶら座
- (ウ) 参加者数 8人
- (エ) 開催内容 ○ 講義
○ ワーク

⑨ 職業相談室における職業相談事業

仕事に関する悩みがある方に、年齢を問わず適職支援やカウンセリング、情報提供を行っている。

- 平成18年10月1日 もんぜんぶら座4階に職業相談総合窓口を設置し若年者職業相談を開
- 平成20年6月9日 ハローワーク長野のマザーズサロン・学生就職支援室及び県のジョブ
カフェ信州長野分室がもんぜんぶら座4階に移転オープン
- 平成22年3月19日 長野市高齢者職業相談室が廃止（政府の行政刷新会議の事業仕分け
による）
- 平成22年4月1日 長野市若年者職業相談が高齢者職業相談室の業務の一部を引き継
ぎ、名称を「長野市職業相談室」に変更し業務開始
- 令和2年7月1日 長野市職業相談室内にながのシニアおしごとサポートセンター開設
- 令和3年3月22日 もんぜんぶら座4階の就労支援施設を拡充強化するため、国・県・市
が連携し「ながのワークステーション」としてオープン。新卒応援ハ
ローワークとジョブカフェ信州のワンフロア化やハローワークぷら座
長野の設置などを行った。

- (ア) 対象者 長野市民
- (イ) 時間 月～金9:00～17:30（祝休日除く）
- (ウ) 業務内容 ○職業に関する相談・指導・助言
○キャリアコンサルティング
○夜間相談 毎月第2火曜日 17:00～20:00（平成25年11月開始）
○心理カウンセリング 毎月第2第4火曜日 13:30～17:00（令和4年8月開始）
○ハローワーク求人情報の提供（職業紹介は行わない）

区 分	利用者数（人）							電話相 談件数 （件）
	内相談者数				男	女	合計	
	カウンセリング	夜間相談	職業相談	合計				
令和元年度	102	3	429	534	445	751	1,196	135
令和2年度	138	3	487	628	500	825	1,325	227
令和3年度	153	7	180	340	365	535	900	237
令和4年度	116	4	102	222	250	380	630	132

⑩ 市立長野高等学校への相談員派遣事業

平成20年度から相談員（産業カウンセラー・キャリアコンサルタント）を派遣し、職業
選択・進路選択への意識を高めるため、キャリアコンサルティングを実施している。

（単位：のべ人数）

区 分	総合計			1年生		2年生		3年生	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女
令和元年度	16	1	15	0	3	0	3	1	9
令和2年度	7	1	6	0	0	0	0	1	6
令和3年度	4	0	4	0	0	0	3	0	1
令和4年度	7	2	5	0	1	0	0	2	4

⑪ インターンシップ受入事業

長野市役所のインターンシップ等の受入状況

（単位：人）

区分	大学院	大学生	短 期 大学生	高等専 門学校	専修 学校	高校生	中学生	その他	合計
令和元年度	0	361	80	11	28	71	292	5	848
令和2年度	0	41	0	3	4	11	13	3	75
令和3年度	0	140	33	6	24	34	42	2	75
令和4年度	2	109	43	33	6	41	74	3	311

⑫ 生涯現役促進地域連携事業(国の委託期間満了に伴い令和4年度で終了)

生産年齢人口の減少に伴う労働力不足を解消するため、働く意欲のある高齢者が年齢に関わらず元気に活躍できる社会の実現を目指し、国の委託事業を活用して就労促進事業を実施する。

長野市生涯現役促進協議会

- 設立目的 求職者と企業とのマッチングの強化や就労支援セミナー・相談会等の開催により、高齢者の雇用機会の拡大を目的に設立（令和2年1月22日）。
- 構成団体 会員11団体
長野市、長野商工会議所、長野市商工会、信州新町商工会、（公社）長野シルバー人材センター（公財）長野県長寿社会開発センター、（社福）長野県社会福祉協議会、（社福）長野市社会福祉協議会（一社）長野市農業公社、（株）八十二銀行、長野信用金庫
- 事務局 商工労働課、高齢者活躍支援課
- 活動内容 ○「ながのシニアおしごとサポートセンター」の設置
○高齢者の就労や社会参加への促進事業
○市内企業へのシニア採用の定着及び啓発事業
○高齢者向け就職情報サイト管理運営事業
○企業・高齢者向けニーズ調査による実態把握及び企業訪問

(ア) 事業内容について（令和4年度）

事業名	開催日	場所	対象	参加者	参加事業所
ながのシニアのおしごと「ご縁」結び	10月26日(水)	長野市芸術館展示サロン・市民交流スペース	市内在住のおおむね55歳以上	58人	10事業者
	1月26日(木)			49人	17事業者
シニアのライフプランセミナー&ワンストップ困りごと相談会	8月31日(水)	長野市芸術館展示サロン・市民交流スペース	市内在住のおおむね55歳以上	19人	-
	12月10日(土)			29人	-
農作業体験会	4月25日(月)	若穂川田のりんご園	市内在住のおおむね55歳以上	4人	-
庭木剪定講習と作業体験会	11月2日(水)	篠ノ井中央公園	市内在住のおおむね55歳以上	8人	-
未経験業務チャレンジ(企業見学会)	11月22日(火)	綿半スーパーセンター長池店	市内在住のおおむね55歳以上	8人	-
	12月8日(木)	長野シルバー人材センター		5人	-
ボランティア講座	5月21日(土)	ふれあい福祉センター	市内在住のおおむね55歳以上	18人	-
	7月30日(土)			10人	
シニア人材活用セミナー	2月15日(水)	長野市芸術館アクトスペース	経営者または人事労務担当者	-	11事業所

(イ) 事業の成果目標に対する達成状況について（令和4年度）

事業内容等	目標	実績	達成率
ニーズ調査（企業1,000社対象）	250社	653社	261.2%
相談件数	120件	460件	383.3%
企業向け啓発セミナー	18社	25社	138.9%
企業訪問	100社	100社	100.0%
ライフプランセミナー	60人	48人	80.0%
就労支援セミナー（参加者）	60人	107人	178.3%
就労支援セミナー（参加企業）	20社	27社	135.0%
未経験業務チャレンジ事業（企業見学会）	15人	13人	86.7%
未経験業務チャレンジ事業（業務体験会）	15人	12人	80.0%
ボランティア講座	36人	28人	77.8%
就業者数	46人	105人	228.3%

⑬ その他(国・県実施事業)

(ア) ジョブカフェ信州 (県事業)

学生を含め40代前半までの方を対象とした就職支援サービスセンター

●設置場所

松本市(本所)、長野市(分室)、東京銀座(サテライト)

●提供サービス

キャリアコンサルティング(個別相談)、各種セミナー、就労体験、職業紹介、出張サービス等

(イ) 女性・障がい者等就業支援デスク(県事業)

就職が困難な子育て中の女性、障がい者(発達障がい者及び難治性疾患患者を含む。)、中国帰国者、ひとり親家庭の父母、ひきこもりの状態にある者に対して、地域振興局に設置した「女性・障がい者等就業支援デスク」により、求人開拓員が、求職者のニーズに沿った求人開拓から就職後の定着まで一貫した支援を行っている。

※女性や若者、障がい者の就労を総合的にサポートするため、新たに設置する「地域就労支援センター」に就職困難者支援施策を集約することとし、令和4年度末をもって廃止。

●設置場所

10地域振興局商工観光課

●提供サービス

就労支援(求人開拓・職業相談・職業紹介・企業面接への同行・就職後の定着支援)

令和4年度相談実績 相談延べ件数 5,086件

(ウ) 地域就労支援センター(県事業)

女性や若者、障がい者等に対し、総合的に対応できる「地域就労支援センター(Jobサポ)」を設置し、就業に関する悩み等に対して寄り添った伴走型の支援を実施するとともに、県内企業の人材不足解消を図っています。

●提供サービス

就労支援(求人開拓・職業相談・職業紹介・企業面接への同行・就職後の定着支援 等)

労働局や関係部局と連携し、人材不足分野への労働移動を促進

(エ) 新規高卒者・若年求職者向け1・2年課程の職業訓練(県事業)

主として新規学卒者に対して、職業に必要な基礎的な技能及びこれに関する知識を習得させるため、長期間(1年又は2年)の職業訓練を実施している。

*実施校 技術専門校(長野校ほか県内5校)

(オ) 離転職者・在職者向け短期職業訓練(県事業)

離転職者、在職者に対して就業に必要な技能及びこれに関する知識を習得させるための短期間(主に6か月以内)の職業訓練を実施している。

*実施校 技術専門校(長野校ほか県内5校)・工科短期大学校(県内2校)

(カ) 新規高卒者向け高度職業訓練(県事業)

新規高卒者に対して職業に必要な高度な技能及びこれに関する知識を習得させるため、長期間の(2年)の職業訓練を実施している。

*実施校 工科短期大学校(県内2校)

(キ) 高校生・新規学卒等就職相談会開催（国事業）

大学・短大・専修学校等卒業予定者等を対象に求人企業との面接会、就職相談を実施するとともに高校2年生を対象に職場見学会を開催している。

a 新卒者対象面接会（北信地域合同就職面接会）

主催 長野・篠ノ井・須坂・飯山各公共職業安定所
長野労務対策協議会、更埴・須坂・きたしなの各職業安定協会

4年度実施状況

実施日	参加企業数	参加者数	延べ面接回数
令和4年7月22日	64社	62人	176回
令和4年12月19日	56社	26人	65回

b 北信地域合同就職面接会（UIターン 概ね45歳までの一般求職者含む）

主催 長野労働局、長野・篠ノ井・須坂・飯山各公共職業安定所
（2月は長野・篠ノ井・須坂・飯山各公共職業安定所で実施）

4年度実施状況 ※オンライン開催

実施日	参加企業数	参加者数	延べ面接回数
令和5年2月5日	14社	6人	16回

c 高校2年生対象事業所見学会

主催 篠ノ井公共職業安定所、更埴職業安定協会

4年度実施状況

実施日	参加企業数	参加者数
令和5年3月15日	49社	258人

(ク) 地域若者サポートステーション

若者を社会的・職業的自立へ誘導することを目的とし、厚生労働省からの委託を受けた支援機関で、全国177箇所に設置されている。

地方自治体との協働により関係諸機関の協力を仰ぎつつネットワークを構築し、個々の若者の置かれた状況に最も適した自立支援を継続して行う仕組みづくりを目指している。

a ながの若者サポートステーション

- 運営団体 労働者協同組合 ワーカーズコープながの
開所年月 平成20年7月
支援対象者 15歳～49歳（令和2年度から対象年齢39歳を49歳までに拡大）
令和4年度実績 ○新規登録数 82人
（男性 41人 女性 41人）
○就職・進路決定数 75人（就職決定は雇用保険対象者のみ）
- 利用者の傾向 ○就職活動に不安のある人
・自分にできる仕事がかかわからない
・就職活動の進め方が分からない、就労経験がない
・履歴書作成、面接での受け答え方
○仕事を理解できるが、行動できない
○自分に自信がない
○人と接することが少ない、又は苦手
- 支援内容 ○キャリアコンサルタントによる個別就労支援
○相談員による相談
○各種講座
・IT講座 ・キャリアセミナー
・コミュニケーションスキルアップ講座（SST※等）
・生活リズム改善プログラム
；・集中力をつける
※SST：ソーシャルスキルトレーニングの略
○職場体験
○学校支援
・中退者や未就職での卒業によって支援が途切れてしまう学生
・「進路未決定卒業予定者」原則として卒業年度の1月以降支援可能
・定時制・通信制高校（まなびながら働く事の必要な在学学生）

b 長野市若者自立支援ネットワーク会議

- 事務局 長野市商工観光部商工労働課雇用促進室
 設置目的 支援を必要とする若者に関する情報収集と関係機関への円滑な誘導を図り、自立支援の効果的な展開を目指す。
 活動内容 ○若者の職業的自立に関する情報交換及び事業の連携
 ○ながの若者サポートステーションの運営支援 等
 参加機関

団体名称	
ながの若者サポートステーション	長野圏域障害者就業・生活支援センターウイズ
長野公共職業安定所	長野市生活就労支援センター まいさぼ長野市
長野県若年者就業サポートセンター (ジョブカフェ信州) 長野分室	長野市保健福祉部生活支援課
地域就労支援センター	長野市保健福祉部障害福祉課
長野県中央児童相談所	長野市こども未来部子育て家庭福祉課
長野県精神保健福祉センター (ひきこもり支援センター)	長野市保健所健康課
長野県北信教育事務所学校教育課	長野市教育委員会学校教育課
一般社団法人長野県経営者協会	長野市教育委員会学校教育課教育センター
長野商工会議所	長野市職業相談室
長野市商工会	

エ 勤労者生活向上対策事業

① 勤労者生活資金協調融資事業

勤労者の住宅資金、生活資金等の貸し付け原資として、長野県労働金庫に資金を預託し、長野市勤労者生活資金融資要綱に基づき協調融資制度を実施している。

(ア) 預託状況

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
預託金	40,000	40,000	30,000	30,000	30,000
()は融資枠	(60,000)	(60,000)	(45,000)	(45,000)	(45,000)

(イ) 融資内容 (令和4年度)

融資限度額	期間	償還方法	利率	保証料	協調倍率
300万円 (自動車購入は150万円)	10年以内	月賦償還	「教育ローン」については、年0.22%金利を優遇。その他のローンは、年0.02%優遇し、さらに18歳未満の子がいる方で、2人以内は0.05%、3人以上の場合は0.1%の金利を優遇。	必要	1.5倍

(ウ) 融資状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
融資件数 (件)	10	8	2	1	1
融資額 (千円)	12,410	7,980	3,140	1,500	900
融資残高 (千円)	29,862	27,490	20,721	14,563	11,119

※融資残高は年度末の額

(5) 勤労者福祉施設管理運営事業

ア 勤労青少年ホーム事業

勤労青少年ホームを3館設置し、福祉施設に恵まれない中小企業等に働く青少年のために、各種の相談・指導を行うほか、憩いやスポーツ、レクリエーション、文化教養等、健全な余暇活動の場を提供している。

- ★ 長野市勤労青少年福祉施設の設置及び管理に関する条例
- ★ 長野市勤労青少年福祉施設の設置及び管理に関する条例施行規則

① 施設

名称	所在地	開設年月日 (建設年度)	施設の規模		駐車場 収容台数
			敷地面積	延床面積	
長野市中部勤労 青少年ホーム	長野市妻科33-1 ☎232-3256	S59.4.1 (昭和58年度)	2,799.4㎡	鉄骨造2階建 1,076.6㎡ (体育館396㎡)	26台
長野市北部勤労 青少年ホーム	長野市吉田 1丁目13-8 ☎243-1358	S47.4.1 (昭和46年度)	2,614㎡	鉄筋コンクリート 2階建936㎡ (体育館312㎡)	40台
長野市南部勤労 青少年ホーム	長野市篠ノ井 小森578 ☎293-4435	S56.4.1 (昭和55年度)	2,600㎡	鉄骨造2階建 1,034.3㎡ (体育館410㎡)	35台

② 開館時間等

(ア) 開館時間 月曜～土曜日 午前9時～午後9時30分(平成17年度までは午前9時～午後9時)
日曜日 午前9時～午後5時

(イ) 休館日 祝日・年末年始(12月29日～1月3日)

③ 利用対象者 市内に居住又は市内の事業所に勤務する35歳以下の勤労青少年

④ 指定管理者 協同組合長野シーアイ開発センター 長野市箱清水二丁目23番13-1号
*平成18年度から指定管理者制度導入

⑤ 講座等

(ア) 受講料 1講座 1回 315円(他に教材費)

*定員に満たない場合は、対象者以外の利用も可能。ただし、受講料は1回当たり100円増し。

(イ) 講座時間 おおむね2時間

(ウ) 講座種類 英会話、書道、華道、茶道、着付け、ヨガ、手話、陶芸、料理、ハワイアン・フラ、フラワーアレンジメント等

(エ) クラブ種類 バレーボール、ソフトバレー、バドミントン、フットサル

⑥ 利用状況

(単位：人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
中部勤労青少年ホーム	24,970	24,940	16,486	16,041	16,350
青少年	14,664	13,547	7,745	7,214	7,516
地域団体	10,306	11,393	8,741	8,827	8,834
北部勤労青少年ホーム	30,183	28,711	16,883	19,309	21,003
青少年	10,091	10,183	6,871	8,314	9,599
地域団体	20,092	18,528	10,012	10,995	11,404
南部勤労青少年ホーム	25,810	24,398	12,886	11,995	29,634
青少年	9,875	9,246	5,763	6,162	7,268
地域団体	15,935	15,152	7,123	5,833	22,366
合計	80,963	78,049	46,255	47,348	66,987
青少年	34,630	32,976	20,379	21,690	24,383
地域団体	46,333	45,073	25,876	25,658	42,604

※平成18～20年度はアクティオ株式会社、平成21年度から協同組合長野シーアイ開発センターが指定管

⑦ 利用者協議会登録人数

(単位：人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
中部勤労青少年ホーム	106	88	93	69	82
男	70	60	62	49	59
女	36	28	31	20	23
北部勤労青少年ホーム	18	21	21	21	25
男	14	17	16	15	18
女	4	4	5	6	7
南部勤労青少年ホーム	93	52	57	41	38
男	69	34	41	35	33
女	24	18	16	6	5
合計	217	161	171	131	145
男	153	111	119	99	110
女	64	50	52	32	35

⑧ 指定管理料

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
指定管理料	42,424	42,669	42,910	42,760	42,750

イ 中高年齢労働者福祉センター事業

平成15年3月、雇用・能力開発機構（旧雇用促進事業団）から中高年齢労働福祉センター（サンライフ長野）を譲り受け、引き続き中高年齢労働者の雇用と福祉の向上を図るため、職業講習、職業相談、職業情報等の提供を行うとともに、心身の健康保持、体力の増強及び教養文化等、各種の講座を開いている。

- ★ 長野市中高年齢労働者福祉センターの設置及び管理に関する条例
- ★ 長野市中高年齢労働者福祉センターの設置及び管理に関する条例施行規則

① 施設

名称	所在地	開設年月日 (建設年度)	施設の規模		駐車場収容台数
			敷地面積	延床面積	
中高年齢労働者福祉センター (サンライフ長野)	長野市若里 6丁目7番1号 ☎227-2310	S59.8.27 (昭和59年度)	2,314.3㎡	鉄筋コンクリート 2階 1,480.46㎡ (体育館430㎡)	15台

② 開館時間等

(ア) 開館時間 月曜～土曜日 午前9時～午後9時30分(平成17年度までは午前9時～午後9時)
日曜日 午前9時～午後5時

(イ) 休館日 祝日・年末年始(12月29日～1月3日)

③ 利用対象者 市内に居住又は市内の事業所に勤務する概ね45歳以上の勤労者

④ 指定管理者 協同組合長野シーアイ開発センター 長野市箱清水二丁目23番13-1
*平成18年度から指定管理者制度導入

⑤ 講座等

(ア) 受講料 1講座 1回 315円(他に教材費)

(イ) 講座時間 おおむね2時間

(ウ) 講座種類 生活、教養、創作、健康等

⑥ 利用状況

(単位:人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総数	76,564	72,050	49,577	54,864	56,867
中高年齢者	70,016	65,643	44,223	47,962	51,228
その他	6,548	6,407	5,354	6,902	5,639

※平成18～20年度はアクティオ株式会社、平成21年度から協同組合長野シーアイ開発センターが指定管理者

⑦ 指定管理料

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
指定管理料	18,753	18,827	19,325	18,800	19,000

(6) 一般財団法人 長野市勤労者共済会支援事業

① 設置

中小企業に働く勤労者の経済的・社会的地位の向上と、福祉の増進を図ることを目的として市の助成により設立されたものである。

② 沿革

昭和49年5月15日長野市労働者互助会を設立し、中小企業勤労者の融資制度が確立、併せて福利厚生を推進した。その後、昭和53年4月1日から長野市勤労者互助会、昭和63年4月1日から長野市勤労者共済会と改名し、平成3年4月1日財団法人長野市勤労者共済会として、新たに発足した。

平成24年4月1日に法人制度改革により、一般財団法人に移行した。

③ 所在地 長野市大字鶴賀西鶴賀町1481番地1 長野市勤労者女性会館しなのき1階
TEL237-8310 FAX237-8311

④ 機構

理事長 西澤 雅樹

顧問 1名 理事 5名

理事長 1名 評議員 8名

専務理事 1名 監事 2名

常務理事 1名 (令和5年4月1日現在)

⑤ 特定資産

運営積立預金50,000,000円

(長野市出捐金24,000,000円、長野市勤労者共済会寄付金26,000,000円)

⑥ 会員資格

入会時において従業員の数300人以下の長野市内の法人及び個人の事業所に勤務する勤労者及びその事業主

⑦ 会費 入会金 200円 会費月額 450円

⑧ 会員数 (各年4月1日現在)

区分	事業所	入会 (人)	脱会 (人)	会員数 (人)
平成29年	1,602	1,295	1,252	16,321
平成30年	1,579	1,642	1,545	16,418
平成31年	1,551	1,738	1,695	16,461
令和2年	1,522	1,604	1,579	16,486
令和3年	1,484	1,532	1,478	16,540
令和4年	1,430	1,259	1,552	16,247
令和5年	1,392	1,347	1,691	15,903

⑨ 市補助金(令和4年度) 20,000,000円

(7) 公益社団法人 長野シルバー人材センター支援事業

本格的な高齢社会の到来を迎え、健康で働く意欲のある高齢者が急速に増大している。なかでも職業生活引退後にあつて、なお自らの経験と能力を生かし、働く機会を求める高齢者の増加が見られている。

そのため、地域の働く意欲のある健康な高齢者の相互協力を基礎として、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき長野シルバー人材センターを設置し、地域社会に開かれた団体として地域住民及び地域諸団体の協力を得ながら高齢者の臨時的かつ短期的な就業の機会の確保と福祉の増進に努め、活力ある地域社会づくりを目指し活動している。

① 所在地 長野市大字鶴賀西鶴賀町1481番地1 長野市勤労者女性会館しなのき1階
TEL237-8315 FAX237-8317

② 組織 理事長 酒井 登 理事 14名
副理事長 1名 監事 2名
専務理事 1名 (令和5年4月1日現在)

③ 設立年月日 昭和54年9月28日 (平成23年4月1日から公益社団法人)

④ 会員数 令和5年3月31日現在 1,920人 (男1,370人 女550人)

⑤ 市補助金 令和4年度 13,700,964円

⑥ 事業内容

(ア) 仕事の斡旋

宿日直、駐車・駐輪場整理、除草、消毒、家事手伝、清掃、留守番、文書作成整理、宛名書、賞状書、毛筆筆耕、庭木手入、大工、襖張り、障子張り、封入発送、消防設備点検等ほか

(イ) 就業機会の拡大及び広報活動の推進

(ウ) 安全就業・適正就業の推進

(エ) 会員の入会促進

(オ) 理念・趣旨の徹底と会員主導型運営の推進

(カ) 子育て支援事業の推進・ライフサポートサービス事業の推進

(キ) 剪定枝の有効活用事業の推進

(ク) 職群班の育成と活性化及び地域班活動の活性化

(ケ) 会員の能力開発講習、会員及び役職員の能力・資質向上のための研修の充実

⑦ 事業実績

(各年度末現在)

区分	会 員 就 業 状 況				受注先別契約金額			
	会員数 (人)	就業実 人数 (人)	就業率	就業延日 人数(日・ 人)	受注件 数(件)	公共事業 (円)	民間事業所外 (円)	合計 (円)
29年度	2,048	1,868	91.2%	187,435	14,177	207,135,550	673,919,652	881,055,202
30年度	2,069	1,840	88.9%	188,931	14,202	217,834,500	694,371,684	912,206,184
元年度	2,077	1,812	87.2%	179,751	13,841	220,676,260	673,464,025	894,140,285
2年度	1,957	1,692	86.5%	167,702	12,847	223,073,489	637,259,388	860,332,877
3年度	1,913	1,682	87.9%	168,677	12,192	235,287,215	623,949,719	859,236,934
4年度	1,920	1,631	84.9%	167,613	12,589	241,444,770	636,141,771	877,586,541

(8) 各種団体補助金交付一覧

(単位：千円)

団体名	令和2年 度	令和3年 度	令和4年 度	令和5年 度 (予算)	備考
長野地区労働者福祉協議会	390	394	422	1,000	
企業ガイドながの事務局	180	180	180	180	企業ガイドブック 作成補助
職業訓練法人長野地域 職業訓練協会	5,938	5,938	5,938	5,938	
	内 訳	2,833	2,833	2,833	長野地域職業訓練 センター補助金
		3,105	3,105	3,105	長野共同高等職業 訓練校補助金
一般財団法人 長野市勤労者共済会	20,000	20,000	20,000	20,000	長野市勤労者共済 会補助金
公益社団法人長野シルバー 人材センター	13,707	13,714	13,721	15,062	賛助会員会費含 む。
長野市新入社員激励大会 実行委員会	0	130	130	130	

(9)雇用関係機関及び団体名簿

名称	郵便番号	所在地	電話番号	F A X
長野県産業労働部産業人材育成課	380-8570	長野市南長野幅下692-2	235-7199	235-7328
長野県産業労働部労働雇用課	380-8570	長野市南長野幅下692-2	235-7118	235-7327
長野県長野地域振興局商工観光課	380-0836	長野市南長野南県町686-1	234-9527	234-9595
長野県北信労政事務所	380-0836	長野市南長野南県町686-1	234-9532	234-9569
長野県若年者就業サポートセンター (ジョブカフェ信州長野分室)	380-0835	長野市大字南長野新田町1485-1 もんぜんぷら座4F	228-0320	228-0360
長野県長野技術専門学校	388-8011	長野市篠ノ井布施五明3537	292-2341	292-2342
長野労働局職業安定部職業安定課	380-8572	長野市中御所1-22-1	226-0865	226-0157
長野労働局雇用環境・均等室	380-8572	長野市中御所1-22-1	227-0125	227-0126
長野労働基準監督署	380-8573	長野市中御所1-22-1	223-6310	223-0576
長野公共職業安定所	380-0935	長野市中御所3-2-3	228-1300	226-1358
篠ノ井公共職業安定所	388-8007	長野市篠ノ井布施高田826-1	293-8609	292-8701
須坂公共職業安定所	382-0099	須坂市墨坂2-2-17	248-8609	248-4747
ながの若者サポートステーション	380-0835	長野市新田町1482-2 ロン都新田町ビル1F	213-6051	213-6052
長野市生活就労支援センター まいさぼ長野市	380-0813	長野市鶴賀緑町1714-5 長野市ふれあい福祉センター内2F	219-6880	219-6882
長野労務対策協議会	380-0904	長野市七瀬中町276 長野商工会議所3F	227-2720	227-2770
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構長野支部 長野障害者職業センター	380-0935	長野市中御所3-2-4	227-9774	224-7089
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構長野支部 長野職業能力開発促進センター (ポリテクセンター長野)	381-0043	長野市吉田4-25-12	243-1001	243-2797
職業訓練法人長野地域職業訓練協会 (長野地域職業訓練センター) (長野共同高等職業訓練校)	381-0022	長野市大字大豆島4034	221-0505	221-0036
長野県労働金庫 本店営業部	380-8611	長野市県町523	237-3737	237-3745
長野県労働金庫 長野東支店	381-0034	長野市高田598-1	241-1231	244-1508
公益社団法人長野シルバー人材センター	380-0814	長野市西鶴賀町1481-1	237-8315	237-8317
一般財団法人長野市勤労者共済会	380-0814	長野市西鶴賀町1481-1	237-8310	237-8311
一般社団法人長野県経営者協会	380-0838	長野市県町584	235-3522	235-3529
長野地区労働者福祉協議会	380-0814	長野市西鶴賀町1481-1	234-0294	234-0291
長野商工会議所	380-0904	長野市七瀬中町276	227-2428	227-2758
長野商工会議所篠ノ井支所	388-8007	長野市篠ノ井布施高田895-1	292-0808	293-9635
長野商工会議所松代支所	381-1231	長野市松代町松代1361	278-2534	278-2554
長野市商工会	381-2205	長野市青木島町大塚881-1	284-4556	285-3344
信州新町商工会	381-2405	長野市信州新町新町31-2	262-2138	262-2021
協同組合長野シーアイ開発センター	380-0871	長野市箱清水2-23-13-1	234-1239	234-1332

長野市商工観光部商工労働課

〒380-8512 長野市大字鶴賀緑町 1613 番地 <FAX> 026-224-5078

商工振興・産業用地・企業誘致・計量

(商業) <TEL> 026-224-8318

(工業) <TEL> 026-224-5041

(融資) <TEL> 026-224-8342

(産業用地・企業誘致) <TEL> 026-224-6751

(計量) <TEL> 026-224-6751

雇用促進室 <TEL> 026-224-7492

新産業創造推進局

産業基盤創生・人材育成チーム <FAX> 026-224-5095

<TEL> 026-224-9711

E-mail 商工労働課 skr@city.nagano.lg.jp

雇用促進室 koyou@city.nagano.lg.jp

産業基盤創生・人材育成チーム shinsangyo@city.nagano.lg.jp

ホームページ <https://www.city.nagano.nagano.jp/>

都 市 宣 言

1 明るい選挙都市宣言

昭和 43 年 3 月 26 日

- ・民主政治の健全な発展のためには、選挙が公明かつ適正に行われなければならない。明るく正しい選挙を通じて真の民主政治の道を確立するため、「明るく正しい選挙都市」とする。

2 スポーツ都市宣言

昭和 50 年 6 月 15 日

- ・スポーツを通じてたくましい心とからだをつくろう。
- ・スポーツ活動を通じて多くの友達をつくり、友情の輪を広げよう。
- ・スポーツを愛し、広く世界の人々と手をつなごう。

3 部落解放都市宣言

昭和 51 年 4 月 10 日

- ・部落解放を市民の力で実現しよう。
- ・市民の正しい理解と認識の下に差別のない明るい社会をつくろう。
- ・基本的人権を守り部落差別をなくそう。

4 福祉都市宣言

昭和 52 年 10 月 9 日

- ・市民の知恵と、すべての力を集め、人間性豊かな福祉都市の実現に努めよう。
- ・人と人との触合いを大切に、一人一人が生きがいを持てる福祉の町づくりに努めよう。
- ・親切心と、いたわりの心が行き渡る、心の福祉の輪を広めよう。

5 青少年健全育成都市宣言

昭和 52 年 10 月 9 日

- ・市民の英知を結集し、積極的に青少年の育成に努めよう。
- ・よい環境をつくり、たくましく明るい青少年の育成に努めよう。
- ・自主性を確立し、連帯性に富む青少年の育成に努めよう。

6 平和都市宣言

昭和 60 年 9 月 27 日

(昭和 63 年 9 月 12 日改正)

- ・平和を愛するすべての都市と共に、核兵器の廃絶をはじめ、非核三原則を厳守し、すべての兵器による戦争の放棄を強く訴え、全世界の恒久平和を希求する。

7 交通安全都市宣言

平成 5 年 3 月 23 日

- ・人命尊重を基本理念に交通環境の整備に努める。
- ・世界に誇れる交通マナーの向上と交通安全意識の高揚を図る。
- ・すべての市民が一丸となって、かけがえのない命を守るために、自らが交通事故防止に努め、安全なまちづくりに取り組む。